

令和2年度
文部科学省委託調査

～最新の教育動向や地域の実情を踏まえて～

学校施設の個別施設計画 (ネクストステージ) 事例集

令和3年3月

目次

第1章 調査概要.....	1
第2章 事例紹介.....	5
I 個別施設計画の策定事例.....	8
千葉県柏市「柏市立学校施設個別施設計画」.....	9
愛知県名古屋市「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」.....	19
神奈川県海老名市「海老名市学校施設再整備計画」.....	27
神奈川県箱根町「箱根町学校施設の長寿命化計画」.....	35
愛知県田原市「田原市学校未来創造計画」.....	43
茨城県石岡市「石岡市 学校施設個別施設計画」.....	51
大阪府交野市「交野市学校規模適正化基本計画」、 「交野市学校施設等管理計画」.....	57
千葉県千葉市「千葉市学校施設長寿命化基本計画」.....	63
山口県「山口県立学校施設長寿命化計画」.....	69
東京都国立市「国立市学校施設整備基本方針」.....	73
II 学校施設の整備事例.....	76
大分県大分市「大分市教育施設整備保全計画」.....	77
青森県弘前市「弘前市学校施設個別施設計画」.....	83
和歌山県高野町「高野町公共施設個別施設計画」.....	89
香川県まんのう町「まんのう町学校施設長寿命化計画」.....	95

第1章 調査概要

1. 調査目的

個別施設毎の長寿命化計画（以下「個別施設計画」という。）については、国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するために策定された「インフラ長寿命化基本計画」等に基づき、各地方公共団体等は令和2年度までのできるだけ早い時期に策定することとされている。

こうした中、公立学校施設の実態を見ると、今後、第2次ベビーブーム世代の増加に伴って建設された多くの施設が一斉に老朽化し更新時期を迎えることになる。少子化・人口減少が進む中で、児童生徒や教職員等の安全・安心を確保し各施設に必要な機能を維持するためには、長寿命化により維持管理・更新コストを縮減・平準化するだけでなく、教育効果等を確保しながら地域全体の教育資源の最適化を図ることが必要となる。また小中一貫教育の導入や当該地方公共団体における学校の適正規模・適正配置といった今後の教育動向等を踏まえ実施する取組、さらには効率的な施設運営などについて、地域の実情に応じて検討し、これらを個別施設計画に反映していくことは、同計画を一層実効性のあるものとする上で重要である。

これらの点について、令和3年1月26日中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）」では、学校の規模適正化の検討は、教育環境をより良くするために各地方公共団体の主体的判断で行うものであり、この際、教育部局と首長部局が分野横断的な体制を構築し、個別施設計画への反映や分野横断的な実行計画の策定等により、教育環境の向上とコストの最適化を図ることが必要と述べられている。さらに施設整備について、地域の実態に応じた公的ストック最適化の観点から、子供たちの多様なニーズに応じた施設機能の高機能化・多機能化や防災機能強化を図りながら、小中一貫教育の導入や適正規模・適正配置の推進、財政負担の軽減等にもつながる長寿命化改修、地域コミュニティ形成等の観点からの他の公共施設との複合化・共用化など、個別施設計画に基づく計画的・効率的な取組が必要とされている。また令和2年12月18日の総務省勧告では、学校施設の個別施設計画について、文部科学省は、統廃合等の内容が未確定の状況下で策定した地方公共団体に対し、計画の実効性が確保された内容となっているか確認し、見直しが必要と考えられる場合には、必要な助言を行い、見直しを促すこととされた。

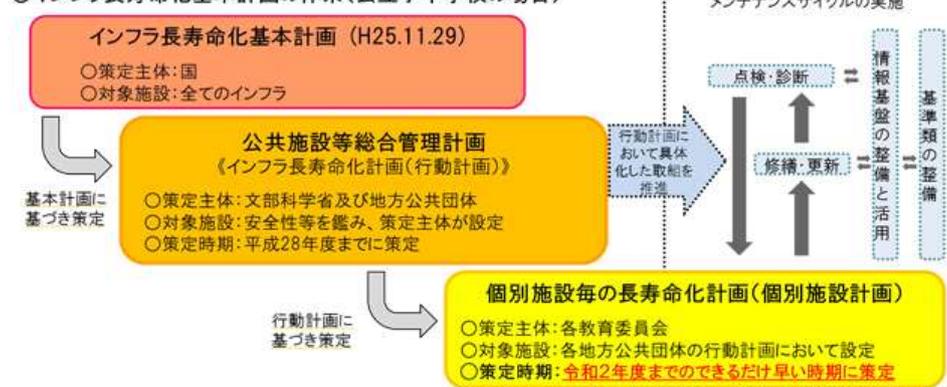
加えて今般の義務標準法改正による小学校の学級編制の標準を現行40人（第1学年は35人）から35人へ引き下げる対応や、令和3年度は各地方公共団体で個別施設計画の上位計画にあたる公共施設等総合管理計画の見直しを行う時期であるところ、こうした他の方針・計画との整合等も踏まえ、今後個別施設計画の見直しや充実が必要となる。

本事例集は、こうした状況を踏まえ、先進的な取組事例の収集などを行いそのノウハウ等を整理することにより、今後の地方公共団体における個別施設計画の見直しに資するために作成したものである。

学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）について

- 国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため策定された「インフラ長寿命化基本計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）等に基づき、各地方公共団体等が「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」を策定するもの。
- 学校施設の個別施設計画は、児童生徒や教職員等の安全・安心を確保し、各施設に必要な機能を維持するため中長期にわたる整備の内容や時期、費用等を具体的に表した計画であり、限られた財源の中で施設を長寿命化しながら維持管理・更新コストの縮減・平準化を図るなど、戦略的に施設整備を進める点で重要なもの。

○インフラ長寿命化基本計画の体系（公立小中学校の場合）



※ 公共施設の4割を占める学校施設の状況は、公共施設等総合管理計画においても重要な検討材料。可能な限り速やかに検討に着手することが重要。

個別施設計画は策定から次の段階（ネクストステージ）へ移行

計画策定後も、最新の教育動向や地域の実態に応じて、子供たちの多様なニーズに応じた施設機能の高機能化・多機能化、防災機能強化、小中一貫教育の導入や学校規模適正化、他の公共施設との複合化・共用化などの方針について、個別施設計画に随時反映し、計画的・効率的な施設整備を進めていくことが重要。

本事例集を
活用！！

ⁱ ここでいう“個別”とは、施設種別を指し、つまり学校施設の個別施設計画とは、各地方公共団体が保有する学校施設全体を対象に策定される1つの計画のこと。なお、「インフラ長寿命化基本計画」では、個別施設計画の基本的な記載事項として、①対象施設、②計画期間、③対策の優先順位の考え方、④施設の状態等、⑤対策内容と実施時期、⑥対策費用が示されている。

2. 調査方法

(1) 協議会の設置・開催

本事例集の作成に当たり、教育政策や建築計画、公共施設マネジメント等に関する学識経験者や先進的な取組がなされている地方公共団体の職員等からなる協議会を設置し、調査の方針や内容、分析等について、協議会に意見を求めた。

■協議会の開催概要■

回数	開催時期	テーマ
第1回	令和2年 11月17日	・調査方針の確認・検討 ・事例の抽出、アンケート・ヒアリング調査項目の検討
第2回	令和3年 1月15日	・アンケート調査結果、ヒアリング結果の報告 ・報告書構成案の検討
第3回	令和3年 2月16日	・ヒアリング結果の報告 ・報告書の検討

■協議会委員(敬称略, 五十音順)■

青木 栄一	(東北大学 大学院教育学研究科 教育学部 准教授)
池澤 龍三	(一般財団法人建築保全センター 保全技術研究所第三研究部次長)
伊藤 修	(海老名市教育委員会 教育部 部長)
斎尾 直子	(東京工業大学 環境・社会理工学院 准教授)
山本 康友	(東京都立大学 都市環境学部 客員教授)

(協議会事務局：株式会社リベルタス・コンサルティング)

(2) 調査の実施

以下の視点を踏まえ、先進的な取組事例を取り上げた。事例は、下記の視点が個別施設計画に盛り込まれている事例を収集した。

■事例抽出の視点■

- 小中一貫教育の導入やICTの活用、少人数指導など、今後の教育動向等を踏まえ実施する取組
- アクティブラーニングやインクルーシブ教育等、多様な学習活動が実施できる空間を備えた学校施設の整備
- 学校施設と他の施設（社会教育施設、社会体育施設など）との複合化・共用化、学校間での施設の相互利用
- 既存の学校施設の有効活用（余裕教室の活用、施設の一時的な目的外使用など）
- 学校の統廃合、分校の活用、近隣の地方公共団体との連携、小規模校における施設の効果的な計画・運営、分離新設・増築など
- 施設の効率的な管理運営（学校の教職員の負担軽減、学校施設の機能の外部活用など）
- 新たな手法による整備・維持管理（民間活力の導入など）
- 教育委員会と首長部局が効果的に連携して実施した横断的な取組
- 教職員や児童生徒、保護者・地域住民等との協力による施設整備計画の検討・策定

事例抽出に係る調査の方法は、下記のとおり。

①文献調査

アンケート作成の参考、ヒアリング（先行実施分）事例の抽出、事例集構成案の参考のため、各地方公共団体のホームページに公表されている個別施設計画の内容を分析した。

②アンケート調査

令和2年4月1日時点で個別施設計画を策定済みである地方公共団体へアンケートを実施し、事例抽出のための参考とした。

調査対象：令和2年4月1日時点で個別施設計画を策定済みの地方公共団体 709 団体

調査方法：メールによる配布・回収

調査時期：令和2年11月27日～令和2年12月18日

回収数：479件（回収率 68.2%）

③ヒアリング調査

①②で抽出した事例に対してヒアリング調査（訪問、リモートヒアリング、メール・電話ヒアリング）を行い、詳細を把握した。

第2章 事例紹介

文献調査・アンケート調査・ヒアリング調査及び協議会での意見を踏まえ事例を選定し、個別施設計画の詳細を取りまとめた。

1. 事例抽出の分類の視点

事例は、文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（平成27年4月）」及び「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月）」に示された学校施設の個別施設計画の構成項目に沿って、以下の分類①～⑦に関する特徴的な事例を紹介する。

■事例の分類項目■

個別施設計画の構成項目	紹介する事例の分類
1. 目標設定 (1) 長寿命化計画の背景・目的等 (2) 学校施設の目指すべき姿	①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針
2. 実態把握 (3) 学校施設の実態 3. 方針の設定 (4) 学校施設整備の基本的な方針等 (5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	②適正規模・適正配置(統廃合、分校活用、小規模校の存続)方針・計画の反映 ③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用
4. 長寿命化計画の策定・運用 (6) 長寿命化の実施計画 (7) 長寿命化計画の継続的運用方針	④改修等の優先順位付け・実施計画 ⑤長寿命化のコストの見通しの工夫 ⑥施設の情報基盤の整備 ⑦推進体制の整備(首長部局や地域等との連携、民間活力の導入)

2. 事例集の構成

事例は、大きく以下の2つを紹介する。

I 個別施設計画の策定事例

上記①～⑦の観点から、特徴的な記載がみられる学校施設の個別施設計画の策定事例を紹介する。

II 学校施設の整備事例

個別施設計画に記載がある個々の学校施設の整備事例について、特に上記①～③及び⑦に関する事例について紹介する。

3. 対象事例と分類の関係

紹介する事例は、下記のとおり。なお、主にどの分類項目について紹介している事例なのかを下記の表で「○」を付して示している。

	人口（万人）	①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針	②適正規模・適正配置（統廃合、分校活用、小規模校の存続）方針・計画の反映	③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用	④改修等の優先順位付け・実施計画	⑤長寿命化のコストの見通しの工夫	⑥施設の情報基盤の整備	⑦推進体制の整備（首長部局や地域等との連携、民間活力の導入）	《頁番号》
I 個別施設計画の策定事例									8
千葉県柏市	41.3	○	○	○	○				9
愛知県名古屋市	229.5	○		○			○	○	19
神奈川県海老名市	13.0	○	○	○	○				27
神奈川県箱根町	1.2	○	○	○					35
愛知県田原市	6.2	○	○		○				43
茨城県石岡市	7.6		○		○	○			51
大阪府交野市	7.6		○			○		○	57
千葉県千葉市	97.1			○		○			63
山口県	140.4			○				○	69
東京都国立市	7.3						○	○	73
II 学校施設の整備事例									76
大分県大分市	47.8	○		○	/	/	/	○	77
青森県弘前市	17.7	○	○	○	/	/	/		83
和歌山県高野町	0.3		○	○	/	/	/	○	89
香川県まんのう町	1.8			○	/	/	/	○	95

※人口は、平成27年国勢調査より

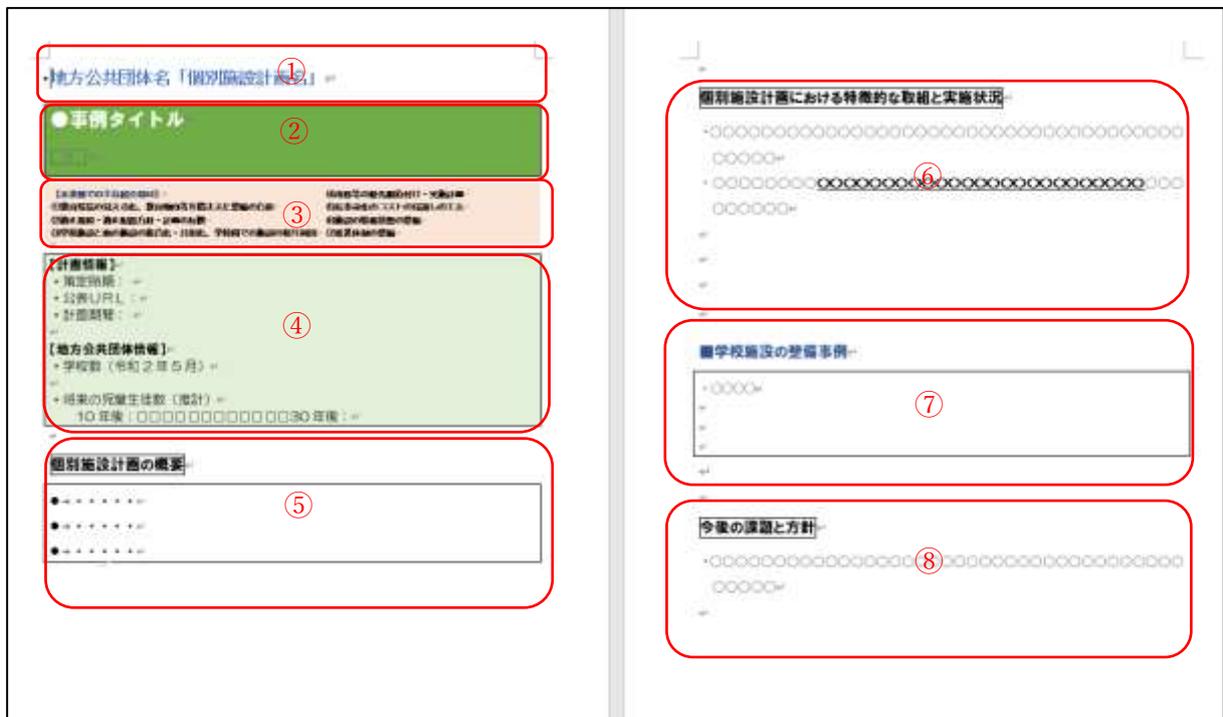
<https://www.e-stat.go.jp/stat->

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001049104&cycle=0&tclass1=000001049105](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001049104&cycle=0&tclass1=000001049105)

4. 事例紹介ページの見方

I 個別施設計画の策定事例

- ・各事例の1ページ目に、①地方公共団体名「個別施設計画名」、②本事例での主な紹介項目（P6参照）、③事例タイトル、④【計画情報】【地方公共団体情報】、⑤個別施設計画の概要を掲載している。
- ・2ページ目以降には、⑥個別施設計画における特徴的な取組と実施状況、として個別施設計画の具体的な取組や計画に沿った現状を紹介している。特徴的と思われる事項については、太字で記載している。また、個別施設計画に関連する⑦学校施設の整備事例を、枠囲みで紹介している事例もある。
- ・各事例の最後に、⑧今後の課題と方針、を掲載している。



II 学校施設の整備事例

- ・「II 学校施設の整備事例」では、各事例の1ページ目に、地方公共団体名「個別施設計画名」及び整備事例の学校名、②本事例での主な紹介項目（P6参照）、③事例タイトル、④【計画情報】【地方公共団体情報】、⑤個別施設計画の概要等、を掲載している。
- ・2ページ目以降には、⑥整備事例の概要、として学校施設の整備事例の具体的な取組内容を紹介している。特徴的と思われる事項については、太字で記載している。
- ・各事例の最後に、⑧今後の課題と方針、を掲載（「II. 学校施設の整備事例」では、⑦は掲載なし）。

I 個別施設計画の策定事例

千葉県柏市「柏市立学校施設個別施設計画」

●新学習指導要領に対応した教育環境の整備に向け モデル校の設計内容を活かして計画を策定

【本事例での主な紹介項目】

①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針

②適正規模・適正配置方針・計画の反映

③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用

④改修等の優先順位付け・実施計画

⑤長寿命化のコストの見通しの工夫

⑥施設の情報基盤の整備

⑦推進体制の整備

【計画情報】

・策定期間：平成31年3月

・公表URL：

<https://www.city.kashiwa.lg.jp/shisetsu/kyouiku/shisetsu/5897.html>

・計画期間：平成28年度から令和37年度（40年間） 10年ごと計4期

【地方公共団体情報】

・学校数（令和2年5月）

小学校：42校 中学校：21校 高等学校：1校

・将来の児童生徒数（推計）

10年後：地域によって増減あり

30年後：減少

個別施設計画の概要

- 新学習指導要領へ対応した教育環境の整備に向け、教育委員会の指導課（教育方針の整備）と学校施設課（施設の整備）が中心となり、整備水準を設定。
- 計画策定にあたりモデル校を選定し、同時並行で長寿命化改良事業を進め、その内容を計画の整備水準に反映。
一例えば、新学習指導要領に対応し、主体的・対話的で深い学びを実現するための整備水準を設定（ICTを活用した教育に対応可能な普通教室、メディアセンターの整備など）
- 児童生徒数・学級数の増減傾向と施設の劣化度調査等に基づく整備の優先順位を組み合わせ、整備スケジュール（第1期から第4期）をまとめた。

個別施設計画における特徴的な取組と実施状況

1. 新学習指導要領に対応した教育環境の整備

①経緯

- ・ 柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」の策定を受け、学校施設の個別施設計画策定に向けての検討・協議を開始。その結果、**「教育の視点」を計画の根幹におく**こととなり、新学習指導要領に応じた整備を行う計画とすることとした。
- ・ 学校施設の目指すべき姿や整備方針について、教育委員会の指導課と学校施設課を中心に検討し、市の方針として決定した。
- ・ **整備方針を決めていくにあたり、モデル校を選定**。モデル校の設計内容を計画に反映することとした。モデル校には、地域との連携が活発である土小学校が選ばれた。
- ・ 土小学校における**長寿命化改良工事の設計と計画策定を同時に行うことで、設計の内容を計画に反映**させた。

②整備方針の内容

- ・ ICTを活用した教育に対応可能な普通教室、メディアセンター及び多目的教室の整備など、**新学習指導要領に対応した教育環境を整備**することとした。
- ・ この際、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための教育環境として、特に児童生徒が学習する時間が最も長い普通教室の在り方を重点的に検討した。

(普通教室の在り方検討結果)

- ・ グループワークに対応できるように、教室の前・後ろ・横それぞれの壁に、黒板（ホワイトボード、掲示板など）を設置し、表現できるスペースを増やす。
- ・ さらにグループワークを促進するために、教師が自由に動き、児童生徒をサポートできる環境づくりを検討。従来、机の側面に児童生徒の荷物が下げられていたため、学習内容に応じた机のレイアウト変更や教師の自由な移動の妨げとなって

いた。これを解消するため、教室前方の黒板周辺に児童生徒用の収納スペースを新たに整備することとし、目指す環境の実現を図る。

■普通教室のイメージ■

《学びあいのできる子が育ちます》

- ICT環境の充実で新しい学びのスタイル
校内無線LAN整備でタブレット機器が使用可能
- 主体的・対話的で深い学び
UDスライダー付大型ホワイトボード、側面背面ホワイトボードで表現するスペースが増える
- ユニバーサルデザインで誰もが学びに参加



[出典] 柏市立土小学校校舎長寿命化改良工事 説明パンフレット

- ・ 今後は、こうした設計の意図に沿った教室の使い方を教師が身に付けられるよう、指導課等による教職員研修や現場でのサポートを実施する予定である。

■モデル校での設計と長寿命化改良工事

- ・個別施設設計面の検討と同時並行で、モデル校である土小小学校の長寿命化改良の設計が進められた。
- ・検討にあたり、地域住民、教職員、保護者、教育委員会等の市職員が参加するワークショップを行い、「地域の歴史」「学校の現状」「これからの学校の姿」などをテーマに話し合った。話し合いの結果は、設計に活かされ、個別施設設計面にも反映された。
- ・検討の中で、他の施設との複合化・共用化についても話し合われた。学校敷地が限られているため、学校と関わりのある施設、学校教育への相乗効果が期待される施設を中心に検討が行われた。この結果、従来、ふるさと資料室（郷土資料室）があった棟（建物）を「地域開放エリア」とすることになった（下図の赤枠内のピンク色の棟）。



[出典] 柏市立土小小学校校舎長寿命化改良工事 説明パンフレット

(上図の図解)

- ・「地域開放エリア」：1階に、地域住民も使える「地域サロン」を設けた。ここは、地域の集会などに児童も参加することで、地域住民に学校への親近感をもってもらうことを期待。学校とし

ては、総合的な学習の時間に、地域との交流などに使うことも想定。2階には、「こどもルーム（学童保育）」が、3階には、従来からあった、ふるさと資料室が設置された。

- ・長寿命化改良工事は、令和元年度から2年度にかけて約2年間で行われた。仮設校舎を建て、児童が半分ずつ仮設校舎に移って2段階方式で整備が進められた。

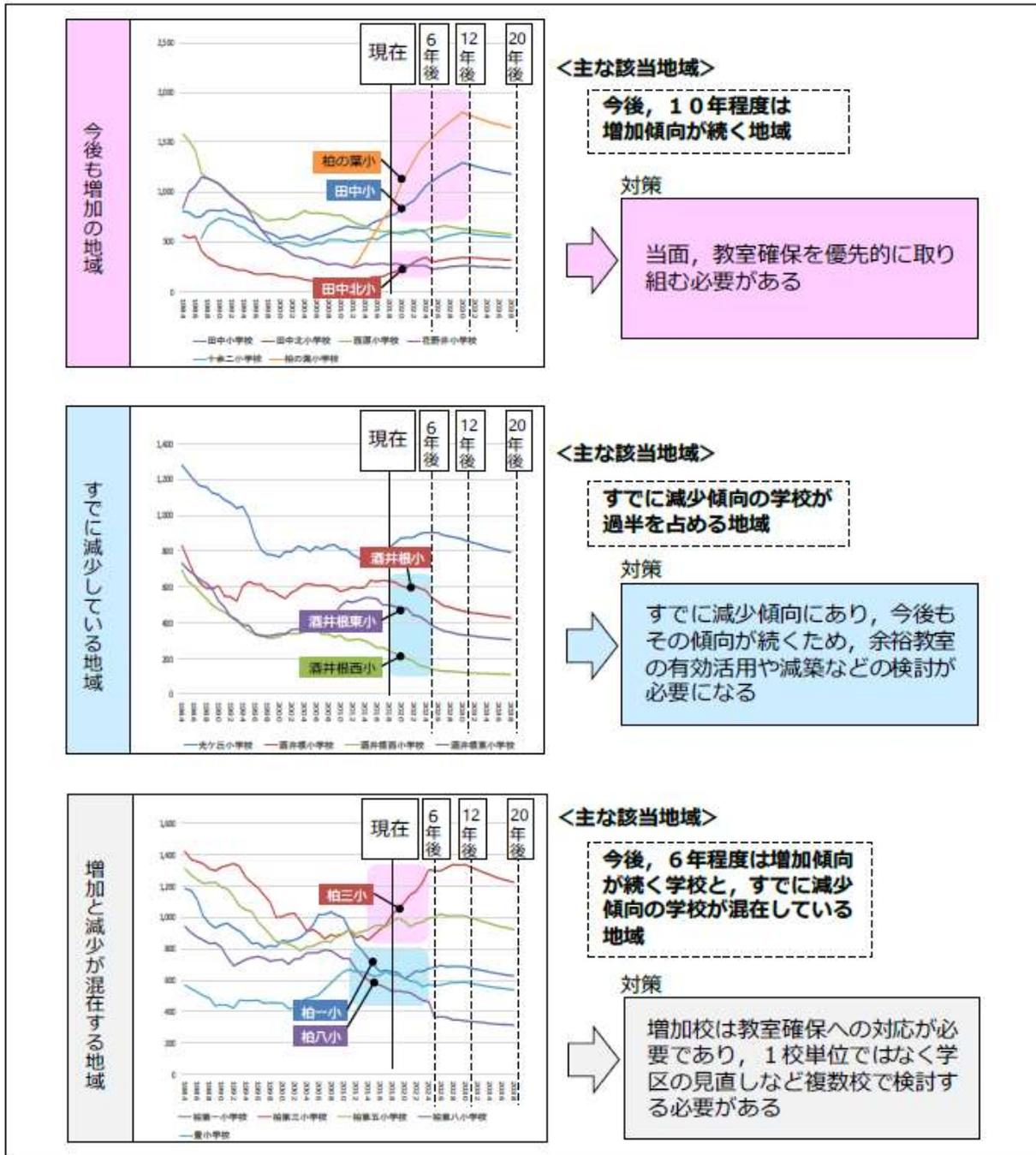


[出典] 柏市立土小学校ホームページ

2. 児童生徒数・学級数を踏まえた計画の策定

- ・計画策定にあたり、市内の人口や学校別の児童生徒数・学級数の動態を整理した。
- ・市全体では児童生徒数は当面横ばいの予測だったが、地域によってその傾向は異なっていた。つくばエクスプレスの開通に伴い近年その沿線である市内北部では児童生徒数が増え、**教室不足の解消が喫緊の課題**となる一方、他では減少傾向となるなど、市内一律ではなかった。
- ・そこで、一律の方針とするのではなく、**学校の適正規模を踏まえつつ、将来を含めた地域の児童生徒数にあわせた計画を策定する方針**とした。

■地域ごとの児童生徒数の増減傾向別に改善策を検討■

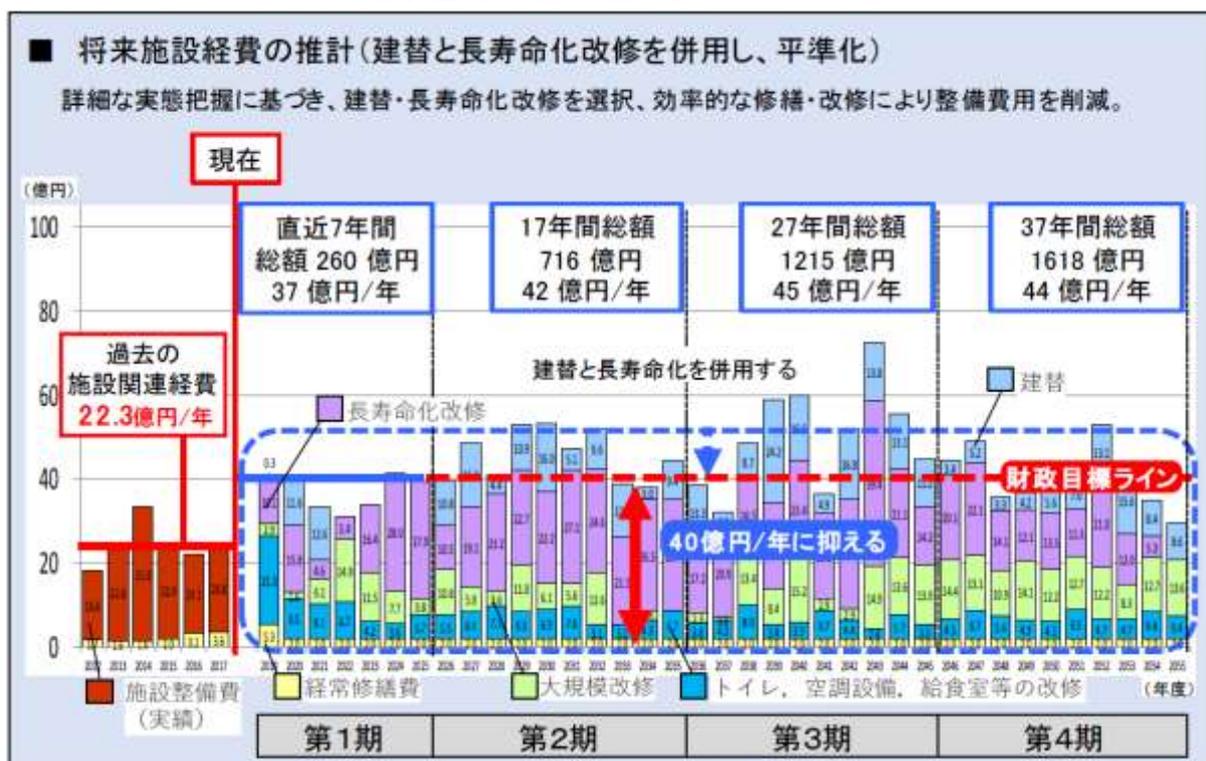


[出典] 柏市立学校施設個別施設計画 第2章より

- ・本計画では、今後の40年を、10年ごとの4期に分けて整理したこともポイント。第1期では、教室不足の解消に向け教室の増設・新設を優先して実施することとした。

- また、劣化度調査等も踏まえ、学校ごとの整備方式（全体建替型、長寿命化型、建替・長寿命化併用型、大規模改修型）を決定し、整備時期を第1期～第4期に割り振った。これにより、保有施設全体の老朽化を軽減し、かつ費用の削減と平準化を図った。また、事業費を年40億円までに抑えることを財政目標ラインとした。

■将来施設経費の推計(建替と長寿命化の併用)■



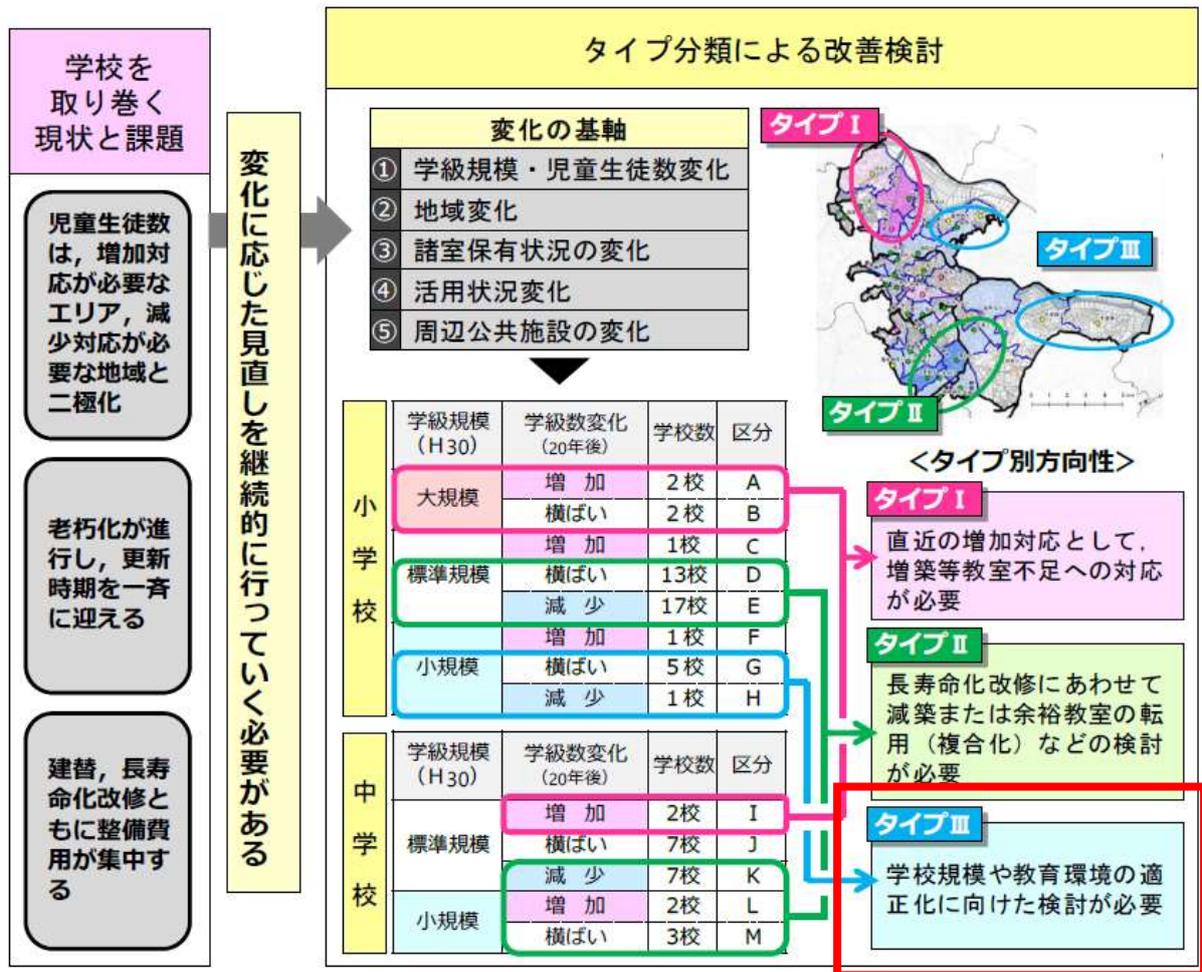
[出典] 柏市立学校施設個別施設計画 第4章より

- なお、1. で示した新学習指導要領に対応した教育環境の整備は、各学校の整備を行うタイミングにあわせて行うよう見込んでおり、長寿命化改良を、教育環境の改善向上の機会と捉えている。

3. 減築や他の施設との複合化に向けた検討の継続

- ・今後の市の財政状況や学校施設を取り巻く状況の変化にも対応するため、下図のような「変化の基軸」によるタイプ分類を行い、施設整備の優先順位も含めた計画の見直しを定期的に行うこととしている。

■児童生徒数等の変化に応じたタイプ分類による改善策の検討■



[出典] 柏市立学校施設個別施設計画 第5章より

- ・例えば、児童生徒数が減少し、余裕教室が増えてくる学校については、長寿命化改良のタイミングにあわせ、減築、あるいは他の公共施設との複合化についての検討を行う（タイプII）。
- ・また、児童生徒数が減少している小規模校については、学校統廃合を含む規模適正

化に向けた検討を行うこととしている（タイプⅢ）。

今後の課題と方針

- ・施設の質確保に係る課題として、今後、人口減少や社会保障費の上昇などの影響を受け、計画上の財政目標ラインの維持が困難となる可能性が考えられる。そのため、児童生徒数に合わせた減築や適正配置などにより、効率的に施設整備を進める必要がある。
- ・また、施設の量に係る課題として、費用対効果を踏まえた公共施設の量の適正化が挙げられる。この方策の1つとなる他の施設との複合化については、特に市長部局との連携が必要であり、今後どのように連携を図るかが課題となっている。

愛知県名古屋市「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」

●よりよい教育環境の確保に向け、 関係者への理解促進を目指すプランの策定と 担当職員の異動を前提とした施設データ等の共有

【本事例での主な紹介項目】

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針 | ④改修等の優先順位付け・実施計画 |
| ②適正規模・適正配置方針・計画の反映 | ⑤長寿命化のコストの見通しの工夫 |
| ③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用 | ⑥施設の情報基盤の整備 |
| | ⑦推進体制の整備 |

【計画情報】

- ・策定期間：平成 29 年 8 月
- ・公表 URL：
<https://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000095544.html>
- ・計画期間：平成 29 年度から平成 62（令和 32）年度（34 年間）
10 年ごと計 4 期（第 1 期は 4 年）
（今後の社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて見直し）

【地方公共団体情報】

- ・学校数（令和 2 年 5 月）
幼稚園・保育園：23 校 小学校：262 校 中学校：112 校
高等学校：14 校 特別支援学校：5 校
- ・将来の児童生徒数（推計）
10 年後：推計データなし 30 年後：推計データなし

個別施設計画の概要

- ①よりよい教育環境の確保、②効率的・効果的な老朽施設の再生によるトータルコストの縮減と予算の平準化、③今後の方針の共有による学校関係者や地域との理解促進を図ることを目的としたプラン。
- 施設の老朽化状況や長寿命化改修の必要性、改修後の学校施設の目指すべき姿、取組の具体的事例について、図や写真などをいれてわかりやすく表記。
- 本計画と類似の取組を調査し、他の地方公共団体の事例も掲載。事例掲載にあたっては、当該団体に事例の内容を確認。計画の方向性の明確化に役立てた。

個別施設計画における特徴的な取組と実施状況

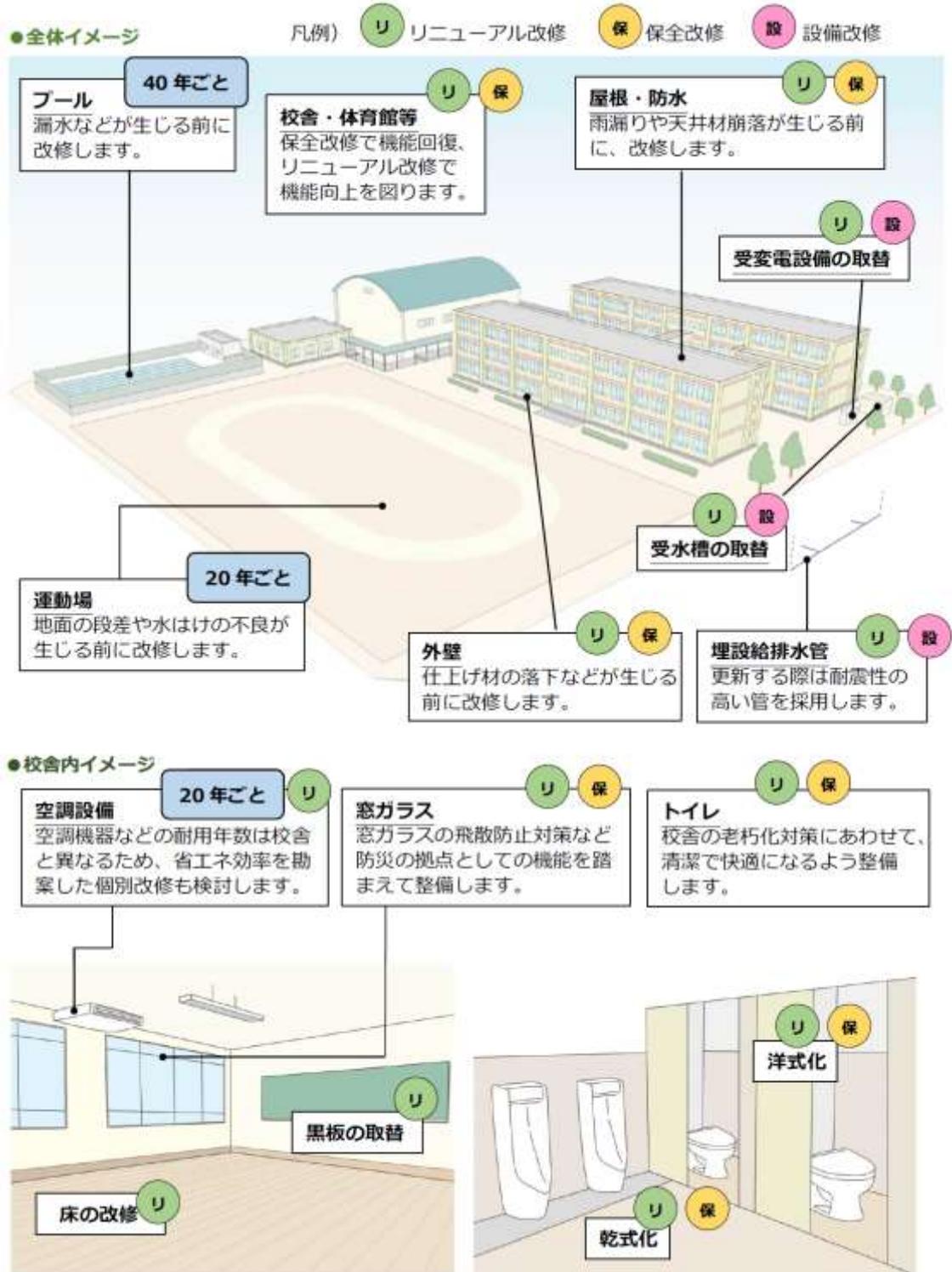
1. 長寿命化改修により教育環境の向上を目指す

- ・名古屋市は 400 校を超える学校を保有し、令和 4 年度末にはその施設の 76%が築 40 年以上となるなど、老朽化が深刻となっている。このため老朽化対策に係る整備費の増加が見込まれていた。
- ・他方、市の財政事情として、少子化や扶助費などの義務的経費の増加などにより、施設整備の財源確保は、非常に厳しいものになると考えられた。
- ・限られた予算の中で、安心・安全・快適な教育環境を確保するため、これまでの対症療法的な「事後保全」から計画的な「予防保全」へ転換し、**①よりよい教育環境の確保、②効率的・効果的な老朽施設の再生によるトータルコストの縮減及び予算の平準化、③今後の方針の共有による学校関係者や地域の皆様の理解の促進を図る**ことを目的として「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」を策定した。
- ・**長寿命化改修により教育環境の向上に資する整備も行う**ことを重視。これまで改築により実現してきた学校施設の機能向上を、長寿命化改修にあわせて実現することで、教育環境の早期改善を図れることを、長寿命化改修による教育面のメリットと考えた。
- ・計画策定にあたっては、子供たちの教育環境向上や施設の老朽化といった課題を掲げ、課題解決のためには計画策定が不可欠との共通認識をもった。

2. 学校関係者や地域の理解促進を目的としたプラン策定

- ・計画は、**学校関係者や地域との共通理解を得ることを念頭に策定**された。学識経験者や教師の代表、地域住民の代表などで構成される有識者懇談会を開催し、取組の進め方、計画の方向性について意見聴取した。また、老朽化対策について児童生徒の意見を聞くため、ワークショップを行った。
- ・こうした結果を踏まえ、**学校施設の老朽化状況や長寿命化改修の必要性について、**

図などでわかりやすく表記するとともに、改修後の姿をイメージで示した。



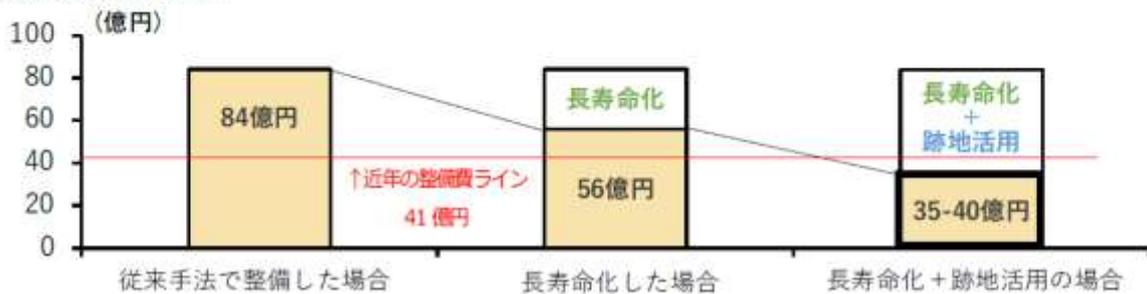
[出典] 名古屋市学校施設リフレッシュプラン 第3章より

- ・また、計画を持続可能なものとするため、近年の整備費（41 億円/年）を目安に、その範囲でできる整備手法を検討し、この内容もわかりやすい解説と図で示した。
- ・なお、この検討により、整備費は、長寿命化による縮減効果に加え、跡地活用することで、1年あたり16～21億円（56億円⇒35～40億円）程度のコスト縮減が見込まれる。

■施設整備費の1年あたり平均(一般財源)■

●近年の施設整備費以下となります

本プランの期間中における施設整備費は、跡地活用効果^(※)（学校統合に伴う跡地の売却により生じる金額）を踏まえることで、近年の施設整備費（約41億円）以内となることが分かりました。



[出典] 名古屋市学校施設リフレッシュプラン 第4章より

- ・さらに保有資産量について検証し、将来的に、現在の19～24%程度を削減する必要があることも示されている。

■保有資産量の検証■

検証① 第2期まで小学校集約型+第3期以降は小・中併設型

区分	第1期 (2017~2022年度)	第2期 (2023~2032年度)	第3期 (2033~2042年度)	第4期 (2043~2050年度)
改修面積(棟数)	111万㎡(693棟)	52万㎡(356棟)	53万㎡(381棟)	54万㎡(146棟)
改築面積(棟数)	0.2万㎡(1棟)	46万㎡(81棟)	20万㎡(85棟)	29万㎡(167棟)
施設整備費	201億円/年	217億円/年	140億円/年	190億円/年
うち一般財源 (<small>跡地買取費を見込んだ額</small>)	63億円/年 (63億円/年)	55億円/年 (33億円/年)	38億円/年 (32億円/年)	50億円/年 (44億円/年)
学校施設の延床面積	274万㎡	238万㎡	226㎡	218万㎡
保有資産量増減率	+2%	△11%	△15%	△19%

⇒全期間(第1期~第4期)における施設整備費の平均額は、40億円/年となります。

検証② 第1期~第4期まで小・中併設型

区分	第1期 (2017~2022年度)	第2期 (2023~2032年度)	第3期 (2033~2042年度)	第4期 (2043~2050年度)
改修面積(棟数)	112万㎡(693棟)	49万㎡(342棟)	46万㎡(317棟)	53万㎡(127棟)
改築面積(棟数)	0万㎡(0棟)	46万㎡(61棟)	20万㎡(67棟)	25万㎡(133棟)
施設整備費	193億円/年	213億円/年	134億円/年	170億円/年
うち一般財源 (<small>跡地買取費を見込んだ額</small>)	61億円/年 (61億円/年)	54億円/年 (25億円/年)	36億円/年 (28億円/年)	44億円/年 (38億円/年)
学校施設の延床面積	274万㎡	226万㎡	212㎡	203万㎡
保有資産量増減率	+2%	△16%	△21%	△24%

⇒全期間(第1期~第4期)における施設整備費の平均額は、35億円/年となります。

[出典] 名古屋市学校施設リフレッシュプラン 第4章より

3. 先行事例を参考に、今後の取組を示す

- ・今後の取組として、**市内の先行事例を参考に**、保有資産の有効活用、良好な教育環境の確保を目指した規模適正化による統合、施設運営の効率化、防災拠点化等を示している。

1 保有資産の有効活用【宝小学校／南区】

● 余裕教室を活用して、特別支援学校（分校）を整備しました

特別支援学校の児童生徒数増加による教室不足に対応するため、宝小学校の校舎を改修し、新しく南養護学校の分校として生まれ変わりました。

宝小学校は、ピーク時に比べて児童数が大幅に減少し、一部の教室が余剰となっていたため、これを改修することで新たな役割を創出し、保有資産の有効活用を実現しました。



【改修した普通教室】



【エレベーターの整備】



【スクールバス待合スペース】

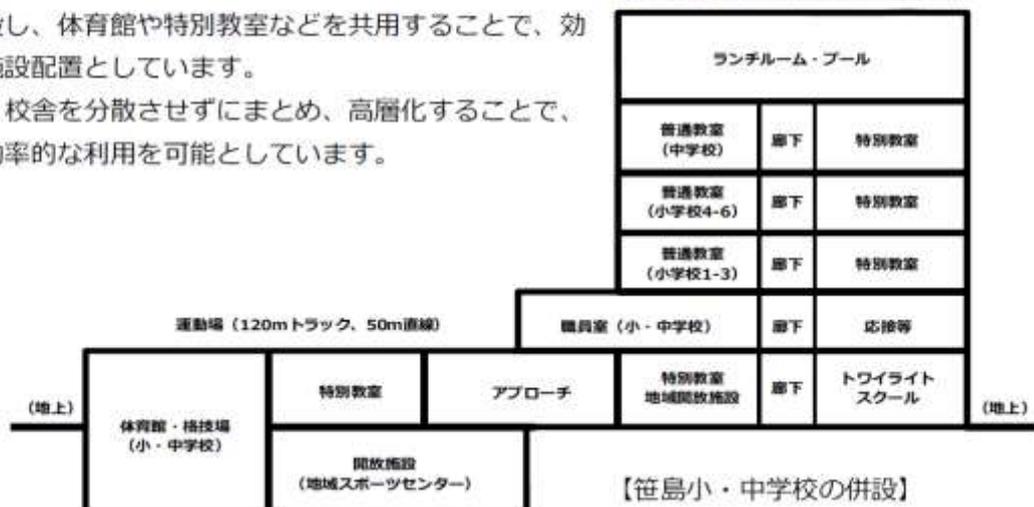
8 良好な教育環境の確保【笹島小・中学校／中村区】

● 市内唯一の小・中併設型です

笹島小・中学校は、2010(平成22)年度に、旧新明小学校と旧六反小学校を笹島小学校として統合することを機に誕生しました。

校舎は、小学校と中学校を一体にして、笹島中学校の敷地に建設し、体育館や特別教室などを共用することで、効率的な施設配置としています。

また、校舎を分散させずにまとめ、高層化することで、敷地の効率的な利用を可能としています。



【出典】名古屋市学校施設リフレッシュプラン 第5章より

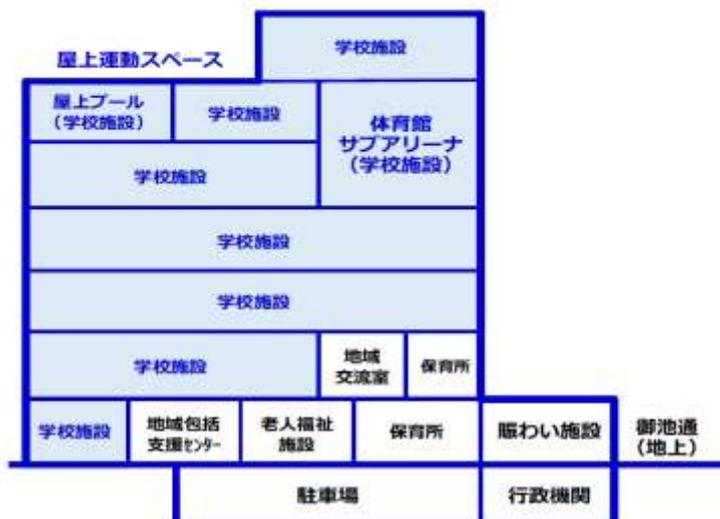
- ・上記の他に、以下の事例も示されている。
 - －施設運営の効率化（菊住小学校）：民間プールの活用により経費削減を図り、さらにプール跡地を児童数増に伴う増築スペースとして活用
 - －防災拠点化（吉根中学校）：避難所機能を高めるための避難者支援室等を整備
 - －学校規模適正化による学校の統合等（なごや小学校）：小規模校における学校規模適正化の一環として3校を統合
- ・さらに、市内で実績がない取組も、文部科学省のウェブサイトなどを参考に、**類似の取組を調査し、他の地方公共団体の具体的な事例を掲載。**
- ・こうした事例の掲載にあたり、当該地方公共団体に本計画の概要を説明し、掲載依頼をするとともに、原稿を提供し、修正点などの指示を仰いだ。これにより計画の方向性が明確になった。

4 施設の複合化【京都御池中学校／京都府京都市】

●PFI手法で整備した都市型複合施設です

京都御池中学校は、3つの中学校の統合を契機に、地域の教育と福祉の拠点施設として整備されました。

学校の教育活動に貢献し、地域にも必要性の高い施設である保育所や老人福祉施設とともに、通りを活性化させる店舗（賑わい施設）も併設した都市型複合施設です。



【京都御池中での施設の複合化】



【施設外観】



【1階商業施設】

〔出典〕 名古屋市学校施設リフレッシュプラン 第5章より

4. 計画策定後の整備と、担当職員の異動を前提とした施設データの管理

- ・計画策定後、平成30年度に31校、令和元年度に20校、2年度に2校の保全改修を実施。また、令和元年度に8校・園、2年度に28校・園のリニューアル改修を行った。なお、令和2年度はリニューアル改修にあわせ、10校でエレベータを設置しバリアフリー化を図り、社会的ニーズに対応した整備も行った。
- ・保全改修やリニューアル改修の実施にあたっては、本計画の公表に加え、地域団体の会議で工事概要の説明を行い意見把握する場合や、学校の近隣住民に工事概要を事前配布して意見をもらう場合もある。
- ・**担当職員は、1～2年で部署異動となることも多く引継ぎが課題となる。**そこで、**学校全棟のデータ（エクセル）について毎年、老朽化状況を踏まえ改修順序を入れ替えるなど、担当が異動しても、情報更新が容易な様式で管理を行っている。**

今後の課題と方針

- ・改修工事をスムーズに行うには、本計画で関係者の理解促進に努めるものの、引き続き、学校・地域との丁寧な調整が課題となる。
- ・トイレ改修（洋式化、ドライ化）等、早期改修が強く求められる個別の工事については、これに特化した整備も同時並行で進めているが、こうした部分的な改修と全体改修のバランスをうまく取る必要がある。

神奈川県海老名市「海老名市学校施設再整備計画」

●「持続可能」な「夢」のある計画の実現に向け、 児童生徒の増減傾向にあわせた整備計画を立案

【本事例での主な紹介項目】

①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針

②適正規模・適正配置方針・計画の反映

③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用

④改修等の優先順位付け・実施計画

⑤長寿命化のコストの見通しの工夫

⑥施設の情報基盤の整備

⑦推進体制の整備

【計画情報】

・策定期間：平成30年9月

・公表URL：

https://www.city.ebina.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/007/720/1.pdf

・計画期間：2019年度から2058年度（40年間）

計画を短期（10年）と中長期（20年）・超長期（40年）に分けている

【地方公共団体情報】

・学校数（令和2年5月）

小学校：13校 中学校：6校

・将来の児童生徒数（推計）

10年後：地域によって増減ともにある

30年後：減少

個別施設計画の概要

- 本計画の基本的な考え方として、「持続可能」な「夢」のある計画を掲げ、(1) 持続可能な計画に向けての5つの方針、(2) 夢のある計画に向けての7つの方針、からなる「学校施設再整備方針」を示す。
- 短期計画（10年）と中長期（20年）・超長期（40年）計画に分け、短期計画では、施設の老朽化状況を踏まえた改修、増築を進める。中長期・超長期計画では、児童生徒数の減少に伴う統廃合等や、改築時の面積削減等を視野に入れた検討を行っている。

個別施設計画における特徴的な取組と実施状況

1. 「持続可能」な「夢」のある計画の策定

- ・本計画では、基本的な考えとして、「持続可能」な「夢」のある計画を掲げている。
将来、子供たちに負債を残さず「持続可能」な行政運営ができるよう、一方で削減・縮減でマイナスだけになるのではなく、現在及び未来のえびなの子供たちに「夢」を与えることができるような計画とした。
- ・「学校施設再整備方針」として、まず（1）持続可能な計画に向けての5つの方針、（2）夢のある計画に向けての7つの方針、を掲げている。

（1）持続可能な計画に向けて

1 児童生徒数の増加校と減少校への対応

海老名市は、増加校と減少校が混在しており、学校規模の適正化を図るべく、増加校は、ピーク時を見据えた児童生徒数を考慮し、学区の再編（選択学区の導入を含む）や増築等の対応とし、減少校は減築や長期的に複数校での面的な再編等（統廃合等）により対応します。

2 地域コミュニティの拠点施設に向けた、周辺公共施設との複合化・多機能化

学校は地域コミュニティの拠点施設として有効活用していくことも求められていることから、校舎の改築や長寿命化改修等の更新時には、近接するコミュニティセンターや文化センター等の集会施設や保育所、高齢者福祉施設等との複合化・多機能化を検討します。

3 地域連携による新しい運営のあり方

時間外活用等の管理を地域の団体等へ任せることで活用の弾力化や拡大を図るなど、学校が小・中学生の学び場としてだけでなく、その地域に住む乳幼児から高齢者まで、全ての世代が集い学ぶことができる開かれた場になることを目指します。

4 新しい学習形態への対応

ICT化や施設一体型小中一貫校、義務教育学校、インクルーシブ教育等への対応を進めていきます。

5 財政を考慮した持続可能な教育環境の維持・向上

施設の長寿命化や児童生徒数の推移及び施設の劣化状況等に応じた改修内容を設定し、優先順位をつけて実施していきます。

[出典] 海老名市学校施設再整備計画 概要版より

- ・このうち、「(2) 夢のある計画に向けて」の検討にあたっては、**小学3・6年生、中学2年生を対象にアンケートを実施。「学校にあったらいいなと思う施設」等を質問し、これを参考に**している。なお、ここに挙げられた整備は、長寿命化改修等の施設全体を対象とした整備を中心として、一部は適宜、部分改修の中で実現していくこととしている。

(2) 夢のある計画に向けて

1 魅力のある学校に向けた取り組み

地域の環境や資源を生かした学習活動や子どもの特質や課題に応じた選択教科の設定など、さまざまな取り組みにより、学力向上や文化、スポーツ活動の充実を図り、特色ある学校運営を進めることで、魅力ある学校を目指します。

2 英語教育・ICT教育の充実

英語力の向上に必要な人材や教材の充実等を図っていきます。

また、タブレットPC、プロジェクター、無線LAN、デジタル教科書等の整備など、未来型授業の展開を図っていきます。

3 すべての人に快適な学校

児童生徒はもちろんのこと、学校を訪れるすべての方々が利用しやすく、集い、語り、学べる場としてのユニバーサルデザイン化を進めます。

4 地域開放型のランチルーム

地域開放型のランチルームを整備し、地域の方々との交流を図るとともに、地産地消や周辺農家との連携を図っていきます。

5 木の温もりを感じる学校

学校施設に木材を利用し、柔らかく温かみのある環境を提供することで、子どもたちのストレス緩和につながったり、校舎の心地よさを感じたりすることができる空間とします。

6 環境負荷の低減

維持管理経費の削減に有効な、新素材や最先端技術を積極的に採用し、未来型の省エネルギーに対応した学校を整備します。

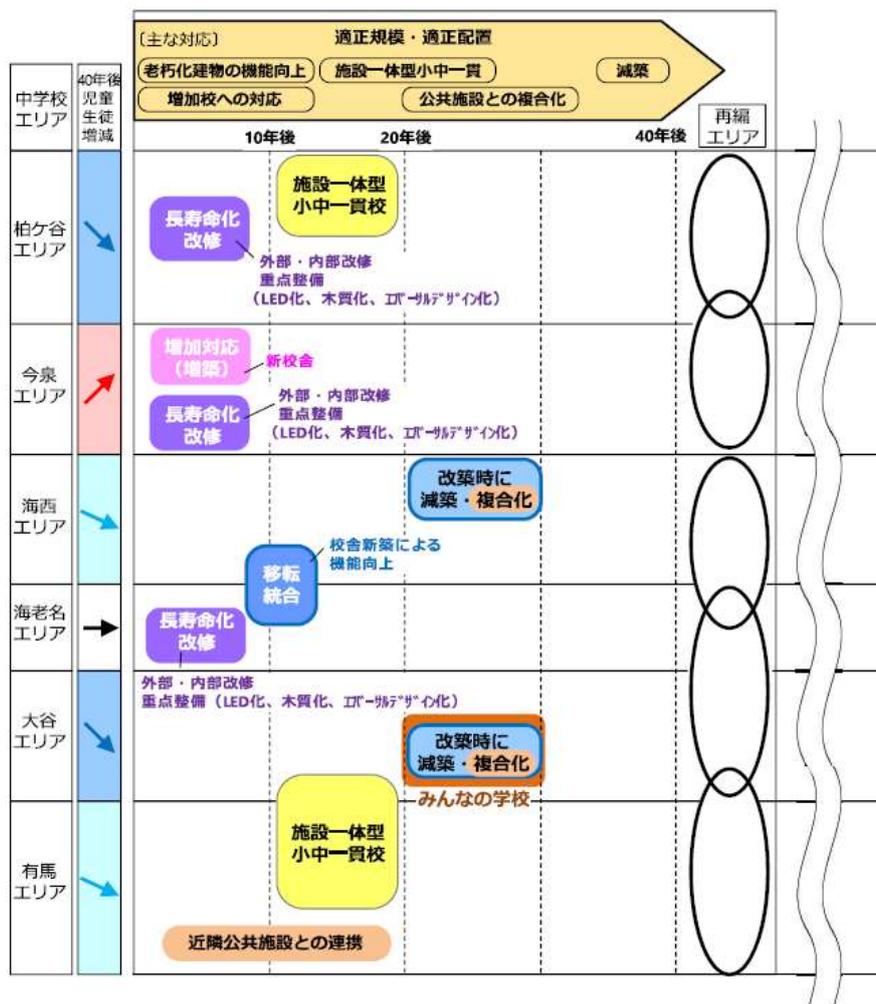
7 子どもたちの願いがかなう学校環境

エレベーターの設置や遊具の充実等、希望の多かった環境整備についても検討していきます。

[出典] 海老名市学校施設再整備計画 概要版より

- ・さらに、6つの中学校のエリアごとに、「(1) 持続可能な計画に向けて」「(2) 夢のある計画に向けて」の項目から整理した、「(3) 学校施設再整備方針」を示している。

■学校施設再整備方針■



[出典] 海老名市学校施設再整備計画 第6章より

2. 短期、中長期・超長期と段階を分けた整備計画の立案

・整備計画は、短期計画（10年）と中長期（20年）・超長期（40年）計画に分けて、計画を立てている。

- －短期計画では、施設の長寿命化改修や増築を計画的に進め、整備コストの縮減を検討する。
- －中長期・超長期計画では、「小中学校及び他の公共施設の再編」「小中一貫教育の推進」「施設の効率化」について、統廃合や、学校を地域コミュニティの核とすべく複合化や多機能化を検討することとしている。

①短期計画(10年)

- ・短期計画は、改修履歴や劣化状況等から整備計画を立案。「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」にはない主要部分の「仕様」、部位別の「改修履歴」も把握し反映した。外壁など目視や打診で診断できるところだけではなく、配管など目視等では確認できない箇所も含めて長寿命化改修・更新の判断材料としている。
- ・直近10年間の児童生徒数の減少が少ないことから、施設の老朽化状況を踏まえた改修、加えて児童数が増加する小学校の増築を計画。10年間の工事内容とコストの目安を示した。

■短期計画■

1年目		2年目		3年目		4年目		5年目	
2020		2021		2022		2023		2024	
H32		H33		H34		H35		H36	
施設名	棟名	施設名	棟名	施設名	棟名	施設名	棟名	施設名	棟名
海老名小	校舎長寿命化改修	今泉小	増築	今泉小	校舎長寿命化改修	今泉小	校舎長寿命化改修	海老名小	校舎大規模改造
柏ヶ谷小	屋内運動場大規模改造	海老名小	屋内運動場大規模改造	柏ヶ谷小	校舎大規模改造	大谷小	屋内運動場大規模改造	中新田小	校舎大規模改造
中新田小	屋内運動場大規模改造	有馬小	校舎大規模改造	門沢橋小	屋内運動場大規模改造			門沢橋小	校舎大規模改造
上屋小	屋内運動場大規模改造	有馬小	屋内運動場大規模改造					東柏ヶ谷小	校舎大規模改造
柏ヶ谷中	屋内運動場大規模改造	有馬中	屋内運動場大規模改造					有馬中	校舎大規模改造
合計	8億円	合計	7億円	合計	7億円	合計	7億円	合計	7億円

6年目		7年目		8年目		9年目		10年目	
2025		2026		2027		2028		2029	
H37		H38		H39		H40		H41	
施設名	棟名	施設名	棟名	施設名	棟名	施設名	棟名	施設名	棟名
有馬小	校舎大規模改造	海老名中	校舎新築	柏ヶ谷中	校舎長寿命化改修	今泉中	校舎長寿命化改修	今泉中	校舎長寿命化改修
大谷小	校舎大規模改造	有馬小	校舎大規模改造	中新田小	校舎大規模改造	柏ヶ谷中	校舎大規模改造	上屋小	校舎大規模改造
上屋小	校舎大規模改造			柏ヶ谷中	校舎大規模改造				
合計	7億円	合計	48億円	合計	7億円	合計	7億円	合計	7億円

[出典] 海老名市学校施設再整備計画 第6章より

■今泉小学校の整備事例

- ・海老名駅西口の大型マンション等の建設に伴い、児童増加が見込まれる今泉小学校は、令和2年から増築工事（4年2月完成予定）を実施。
- ・LED化、木質化等きれいで居心地のよい教育環境、ユニバーサルデザイン化（エレベーター、手すり、みんなのトイレ等の設置）、ICT機器を活用した授業等を実施するため、無線LAN・ICT機器を整備予定。
- ・多様な学習活動が実施できるよう、中央にオープンスペースや多目的スペースを配置（普通教室は多目的スペースの両サイドに配置）。
- ・1階のオープンスペースや音楽室、家庭科室は、地域への開放を予定。小学生の学び場としてだけではなく、その地域に住む乳幼児から高齢者まですべての世代が集い交流できる開かれた場になることを想定。

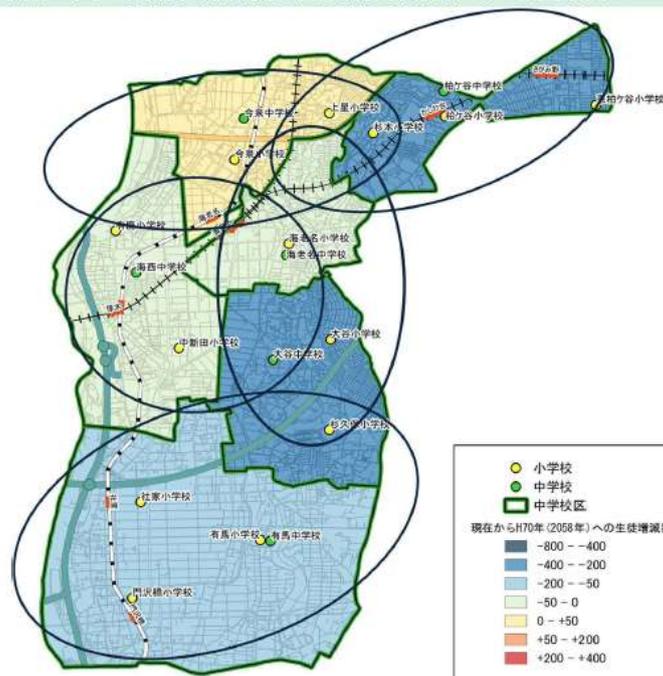


②中長期(20年)・超長期(40年)計画

- ・中長期・超長期計画は、児童生徒数の推計や近隣の公共施設との兼ね合いを踏まえ、再編エリアを設定し、複数校での面的な再編(統廃合等)や改築時の面積削減、複合化・多機能化等の他の公共施設との一体再編を検討することとしている。
- ・上位計画の「海老名市公共施設再編(適正化)計画」では、緩やかに人口減少する推計だが、近年鉄道沿線での宅地開発が進み、人口増加する地区もある。児童生徒数の増加校地区と減少校地区が隣接し混在しており、将来的に統廃合を含む規模適正化について慎重に検討し、再編エリアの取組手法や配慮事項を整理して、丁寧に対応していくこととしている。

■小中学校再編エリア配置案■

学区再編や学校規模の適正化については、5年後の予測が、小学校は児童数が概ね300人を、中学校は12クラスを下回る場合、再編エリアを踏まえ検討を始めることとします。



再編エリア取り組手法

- ・学校再編については、原則エリア単位で検討
- ・エリア内で、地域の拠点となるような学校を設定
- ・小中一貫校等、特色のある学校を検討
- ・施設の老朽化や課題の大小により、優先順位を決定
- ・地域や学校関係者と協議し、学区の調整等により再編を推進

小中学校再編エリア 検討の配慮事項

- ・地域コミュニティ(自治会)に配慮
- ・小学校区は、地域特性(歴史など)に、中学校区は小学校区との整合性に配慮
- ・通学時間と通学距離に配慮(中学校は最低限の配慮)
- ・学校規模の標準(1.2~1.3クラス)に配慮
- ・地形(鉄道、道路など)に配慮
- ・他の公共施設配置を考慮
- ・児童生徒数の将来推計を考慮
- ・小学校は、開発等による児童数の増加とその後の減少を考慮
- ・開発等、市のまちづくりや防災対策等の進捗状況を考慮

[出典] 海老名市学校施設再整備計画 概要版より

今後の課題と方針

- ・現在は、学校施設の修繕や整備計画の策定を教育委員会で行っているが、あわせてこうした業務について、首長部局にある修繕等管理技術部局での一元化を進めている。これにより技術職員等の専門的な知識を用いることができると考えている。
- ・また、他の施設との複合化には、複合化の時期を見据えた修繕・改修が必要となるため、庁内で一元化された計画が必要となる。現在の所管課ごとの整備計画では対応が難しいため、部局間の連携を進めていくこととしている。
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響や小学校 35 人学級の実施により、今後、計画の見直しを行う必要があると考えている。

神奈川県箱根町「箱根町学校施設の長寿命化計画」

●地域の核となる学校のさらなる統廃合を行わない 施設分離型の園・小・中一貫教育を軸とした 長寿命化計画の立案、改修の実施

【本事例での主な紹介項目】

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針 | ④改修等の優先順位付け・実施計画 |
| ②適正規模・適正配置方針・計画の反映 | ⑤長寿命化のコストの見通しの工夫 |
| ③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用 | ⑥施設の情報基盤の整備 |
| | ⑦推進体制の整備 |

【計画情報】

- ・ 策定期間：平成 31 年 2 月
- ・ 公表 URL：

<http://www.town.hakone.kanagawa.jp/index.cfm/7,16542,c.html/16542/20190425-153319.pdf>

- ・ 計画期間：2019 年度から 2058 年度（40 年間） 10 年ごとに見直し

【地方公共団体情報】

- ・ 学校数（令和 2 年 5 月）
幼稚園：1 園 小学校：3 校 中学校：1 校

- ・ 将来の児童生徒数（推計）

10 年後：減少

30 年後：減少

個別施設計画の概要

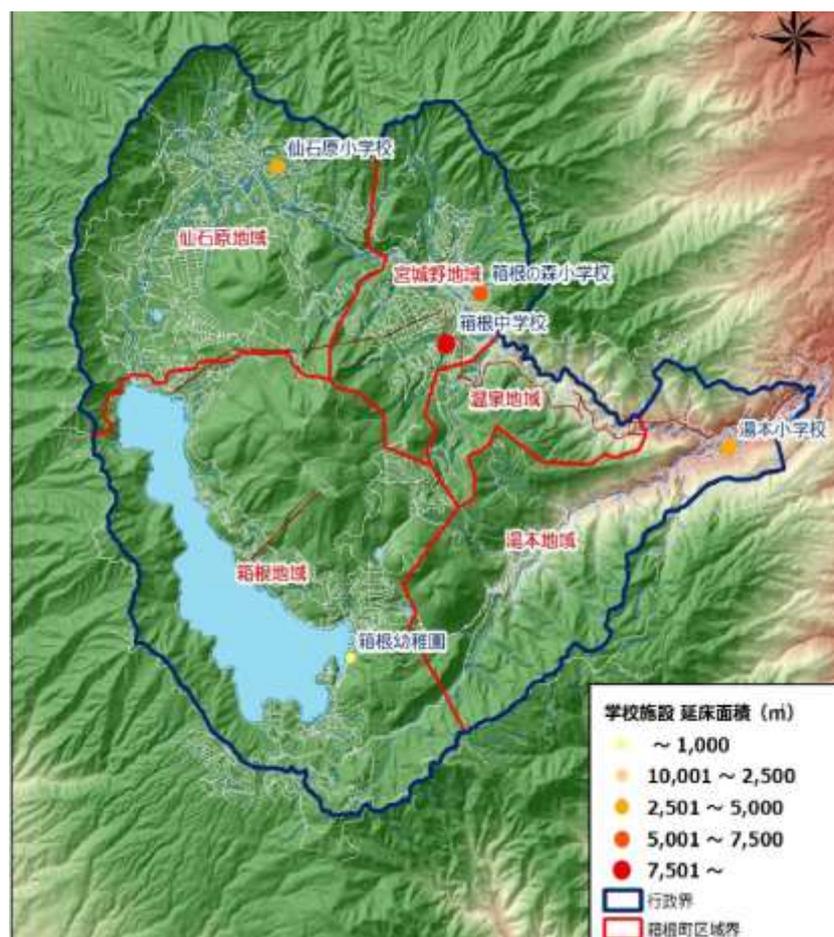
- 集落が点在する地域的な事情や、地域コミュニティの核となる学校の存続の必要性などを踏まえ、さらなる統廃合を行わない、施設分離型の園・小・中一貫教育を推進。これを基本とした改修計画を立案。
- 計画策定に先立ち、老朽化の進む中学校の長寿命化改修を実施。今後の整備は、本事例を基本として実施していく方針。
- さらに今後は児童生徒数の推移を踏まえ、長寿命化改修や建替えに併せた減築、建物や敷地を活かした複合化を検討。

個別施設計画における特徴的な取組と実施状況

1. 施設分離型の園・小・中一貫教育の推進

- ・旧5町村が合併して現在の姿となった箱根町では、もともと5つの地域ごとに学校が設置されていた。しかし、児童生徒数の減少が著しいことから、平成20年4月に、当時の3中学校・5小学校から、現在の1中学校・3小学校に統廃合した。
- ・統廃合した後、「園・小・中一貫教育（分離型）」を教育方針として掲げた。山間部に位置する地形的条件による小学生の通学時間の問題、さらには地域コミュニティの核である学校がなくなることによる地域の衰退の懸念などを踏まえ、今後、児童生徒数が減少しても統廃合を行わないこととした。

■学校施設の配置状況■



[出典] 箱根町学校施設の長寿命化計画 (3) より

- ・集落が点在する地域的な事情から、施設一体型の一貫校設置は難しいが、**施設分離型の一貫教育を推進することで、町内すべての学校で同じ教育が受けられるようにし、地域格差を無くす**方針をとった。
- ・個別施設計画も、さらなる統廃合を行わず、**1中3小の体制を維持することを基本に整備計画を立てた**。
- ・統廃合の際、通学について、中学校では、統合先が町の中央に位置していたこと、山間部ではあるが観光地としての交通網が発達していたことから、バス・電車等の公共交通機関を利用することができ、比較的スムーズに移行できた。他方、**統合後の小学校では、年齢を考慮しスクールバス3台を導入**した。

2. 箱根中学校の長寿命化改修

- ・統廃合の際、中学校については、町の中央部にあった学校を統合校として、既存校舎を使用する方針としたが、施設の老朽化が著しい状況であった。
- ・老朽化対策を検討する中で、平成25年から新たに国庫補助事業に追加された**長寿命化改良を改築と組み合わせることで、厳しい財政状況下にあっても整備が可能**との結論に至った。
- ・公共施設等総合管理計画や個別施設計画の策定を待っては、さらに老朽化が進行し危険と判断。まずは中学校のみの長寿命化検討委員会を設置し、改修方法を検討。中学校の長寿命化改修を進めつつ、計画策定を行った。
- ・高度経済成長期の40～50年前に建てられた学校施設の多くは、教室配置や設備など現代の教育内容に合っていないが、**長寿命化により全面改修をすることで、環境配慮、多様な学習内容や情報化への対応、インクルーシブなど教育環境の質的向上につなげる**ことができると考えた。

■箱根中学校の整備事例

●検討委員会の開催

- ・箱根中学校の改修に先立ち、保護者や教師、自治会役員、行政職員等による長寿命化検討委員会を設置。改修内容について、教師だけでなく保護者や地域住民目線による検討を行った。
- ・検討委員会では、老朽化対策の他に、保護者から相談室やカウンセリングルームの設置（外部から直接入れる場所への設置）について要望があった。また教師には、各教科担任から個別に施設的な課題をヒアリングし、教室の配置や仕様など細かな意見を設計に反映させた。自治会からは、財政面への影響について意見もあったが、子供たちのために改修は必要であるとの理解を示してくれた。
- ・別途、保護者や地域への説明会を開催し、事業の必要性や、耐力度調査の結果などを報告した他、外観の色彩デザインについて、4パターンから全校生徒による投票で決定した。

●さまざまな学習形態への対応

- ・クラスを半分に分けて行う数学の授業など、多様な学習形態に対応できる、少人数教室（生徒は横に並んで授業を受ける形態）、学年室を設置。
- ・教室間の耐力壁を撤去できない（壁の撤去は可能であるが別途、耐震補強が必要となるため追加費用が大きい）ため、廊下側の建具を開閉式（オープン建具）とし、廊下までを教室として利用できる形態とした。授業参観や現在ではコロナ禍での対応として換気を行うための開放等で活用される。
- ・視聴覚室は、階段状の教室で固定式の作り付けの机椅子が配置されていたが、ICTの普及により視聴覚室そのものの利用の減少が想定されることから、ダンスや集会など多様な活動に利用できるようにフラット化した。

少人数教室



オープン建具



■少人数教室の机のレイアウト(イメージ)■



●地域コミュニティが利用できる部屋の設置

- ・統廃合に伴い2つの地域で中学校が廃止されたが、廃校となった中学校の卒業生も引き続き統合後の学校に関わりが持てるよう、地域コミュニティが利用するコミュニティ室を設置した。園・小・中の一貫教育を一層推進する観点から、学校運営協議会等、学校や保護者、地域との会議にも使用されている。

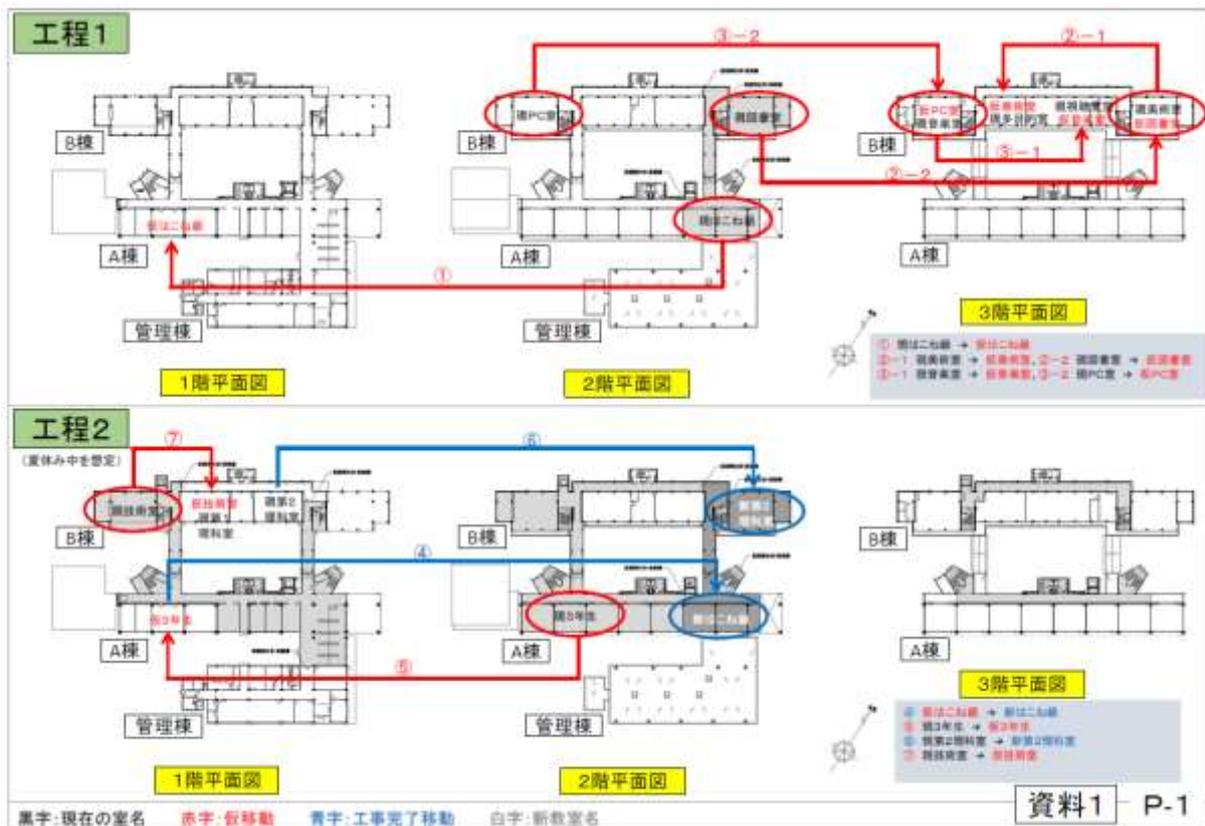
■コミュニティ室■



●「居ながら施工」の採用

- ・改修工事は、既存施設の教室1箇所を拠点として、学年ごとに教室を仮移動させ、その間に元の教室を改修、工事後に元の教室に戻るといった工程を繰り返す「居ながら施工」を採用した。特別教室の改修でも同様に校舎内に仮教室を設けた。
- ・「居ながら施工」に際し、特別支援学級の生徒は精神面の影響を考慮するとともに、3年生は高校受験や卒業を控えているため、夏季休業中に工事を完成させた。これにより3年生は、残り少ない学校生活を新しく生まれ変わった教室で過ごすことができた。
- ・施工エリアは間仕切り等で立入禁止としたり、警備員を適切に配置したりするなど、安全面での配慮もした。
- ・「居ながら施工」により、仮設校舎の建設がなくなり、グラウンド等を塞ぐことがなかったため、学校生活への影響が少なく済み、経費削減にもつながった。また、工事の騒音等で授業に支障をきたさないように調整等で苦慮することも多かったが、生徒から「キレイになっていく校舎を間近で見られた」、「職人さんの雨の日も頑張る姿に自分も勉強を頑張る」といった感想が寄せられ、校舎改修を通して教育的な部分でも良い影響もあったと評価された。

■『居ながら施工』説明図■



- ・工事をを行う前に、保護者等への説明や検討委員会での意見交換といった関係者参加型での検討

を進めたため、苦情等なく工事は完了した。

3. 公共施設との複合化・共用化(プールの共用化の事例)

- ・今後、統廃合は行わない方針だが、将来的な児童生徒数の減少等を踏まえ、長寿命化改修・建替えにあわせた減築や、建物や敷地を活かして学校と親和性の高い他の公共施設との複合化を検討することとしている。
- ・すでに取り組んでいる事例としては、プールの共用化がある。現在、学校プールの利用を停止し、町立の室内温水プールや民間プールの活用を行っている。
 - －学校プールは、もともと小学校のみに設置され(中学校は未設置)、老朽化が課題となっていた。他方、統合後の小学校にはスクールバス3台が導入されていたが、登下校以外での活用を模索していた。この2つの課題について、町立の室内温水プールへスクールバスで移動し、水泳の授業を行うことで解決することとした。なお、授業は一般の方がプールを利用しない休館日に行うこととしている。

■スクールバス利用(プール施設)■



- －これにより学校プールについて1校約3,000万円の改修費用の削減(さらには跡地活用も可能)や、高地ならではの低気温・低水温・天候不順等の事情による授業の延期等を解決するとともに、長年行われていなかった中学校での水泳授業も行えるようになった。また、学校においてプールの清掃や水質管理、ろ過機の操

作等の必要がなくなった。

—移動時間について課題はあるが、「2コマまとめたの授業」「小学校では複数学年が一緒に実施」「小学校隣接の公立幼児学園も一緒に移動（小学生が25mプールで授業を行っている際、園児が幼児用プールで水遊びを行う）」のような工夫で対応している。

—なお、夏季休業中のプール開放について、町立プールまでの距離が遠い1つの小学校は、学校近くの大型リゾートホテルのプールを利用させてもらっている。

今後の課題と方針

- ・箱根中学校の改修整備は、「居ながら施工」や住民参加型の検討などを行うことで、苦情等がなく工事が完了し、事後評価も高かった。こうした経験も踏まえ、今後、学校施設の改修は、本事例を参考に実施していくことを想定している。
- ・今後、コロナ禍による財政状況の悪化が懸念されるが、学校施設の安全性を訴え、予算確保に努めていきたいと考えている。

愛知県田原市「田原市学校未来創造計画」

●小規模校での教育充実などに向け、時期を定め 学習環境の改善検討を経た上での適正規模・配置

【本事例での主な紹介項目】

①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針

②適正規模・適正配置方針・計画の反映

③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用

④改修等の優先順位付け・実施計画

⑤長寿命化のコストの見通しの工夫

⑥施設の情報基盤の整備

⑦推進体制の整備

【計画情報】

・策定時期：令和元年5月

・公表URL：

<http://www.city.tahara.aichi.jp/kosodate/kyoikubunka/1002670/1006312.html>

・計画期間：令和元年度から令和39年度（40年間） 5年ごとに見直し

【地方公共団体情報】

・学校数（令和2年5月）

小学校：18校 中学校：5校

・将来の児童生徒数（推計）

10年後：減少

30年後：減少

個別施設計画の概要

- 従来進めてきた学校再編の経験を踏まえ、適正規模・配置だけでなく、小規模校などの教育の充実、施設の長寿命化、廃校の利活用といった視点を含む、より良い教育環境の実現に向けた総合的な計画を策定
- 施設の劣化状況評価と児童生徒数の推計を連動させ、学校ごとに今後の実施計画を明示。例えば、児童生徒数の減少見込みが高い小規模校では、いつ、学習環境の改善に向けた検討を開始し、その結果を受けて統廃合や長寿命化の方針決定、その後の検討を進めるか、といった時期を示している。

個別施設計画における特徴的な取組と実施状況

1. 従来の学校再編の経験を踏まえた総合的な計画の立案

- ・平成 26 年 12 月に策定した「学校全体配置計画」に基づき、適正規模に満たない学校すべてを対象として、これまで学校再編を実施。
- ・こうした中で、児童生徒・保護者・学校からの意見により“通学時間が増えたことによる児童生徒への負担増”、“教育活動への影響”、“学校と地域との関係の希薄化”、“スクールバスの運行経費などによる財政への圧迫”など、さまざまな課題が見えてきた。
- ・こうした経験を踏まえ、**統廃合ありきではなく、児童生徒の教育環境や地域づくりに配慮することが必要不可欠**であるという考えの下、「学校全体配置計画」の見直しを行うこととし、**適正規模・配置に加え、小規模校などの教育の充実策、施設の長寿命化、廃校の利活用といった視点を含む総合的な計画を策定**することとした。

■「田原市学校未来創造計画」の目次構成■

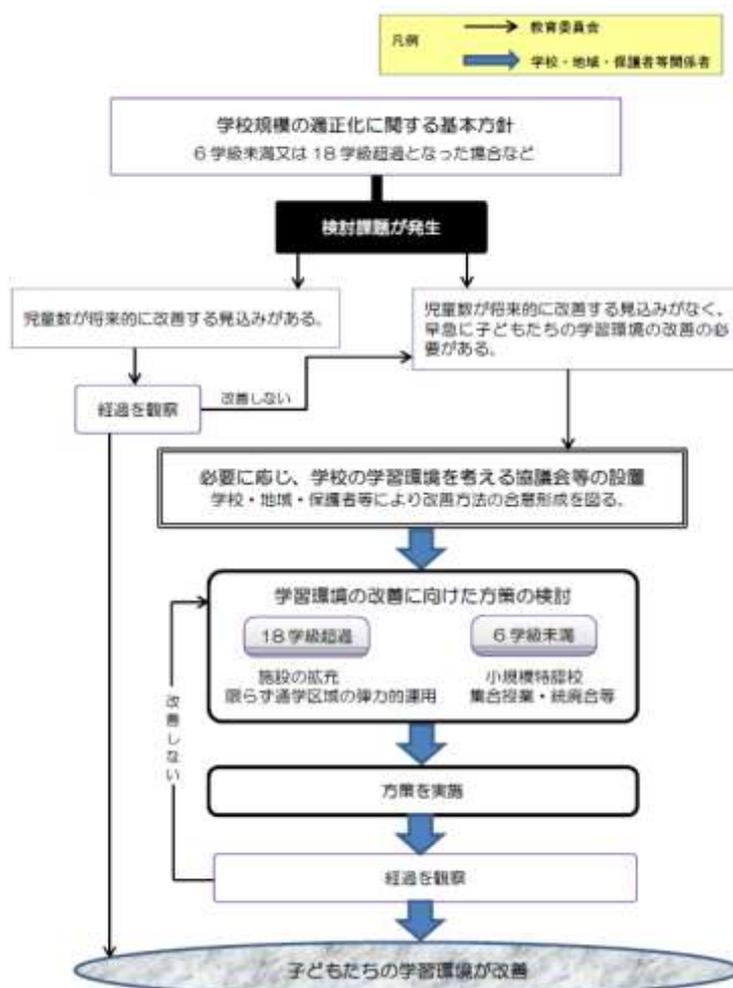
序 章	学校全体配置計画の見直しに至る経緯とその必要性
第 1 章	小・中学校の適正規模・適正配置計画
第 2 章	魅力ある学校づくりと小規模校の教育の充実
第 3 章	学校施設の長寿命化計画（施設更新計画）
第 4 章	廃校施設の利活用

※「第 3 章 学校施設の長寿命化計画（施設更新計画）」が個別施設計画としての位置付け。なお、「第 1 章 小・中学校の適正規模・適正配置計画」の計画期間は令和元年度～22 年度で、児童生徒数等の状況変化を考慮して原則 5 年ごとに見直すこととしている。

2. 適正規模・配置計画と個別施設計画の連動

①規模適正化に向けたフローチャートの作成

- ・「小・中学校の適正規模・適正配置計画（第1章）」と「学校施設の長寿命化計画(施設更新計画)（第3章）」を連動させることで、より良い教育環境の整備を目指すとともに、計画的な施設更新による予算の平準化を図っている。
- ・まず規模適正化に向け、下記フローチャートに沿った検討が行われる。児童生徒数の減少により、**6学級未満となる学校は、長寿命化改修を実施する前に、学習環境の改善に向けた検討を行う（協議会等を設置し、学校・地域・保護者による合意形成）**。改善が図られた場合は、当初の計画どおり長寿命化改修を実施。改善が見込めない場合は統廃合の検討を行う。



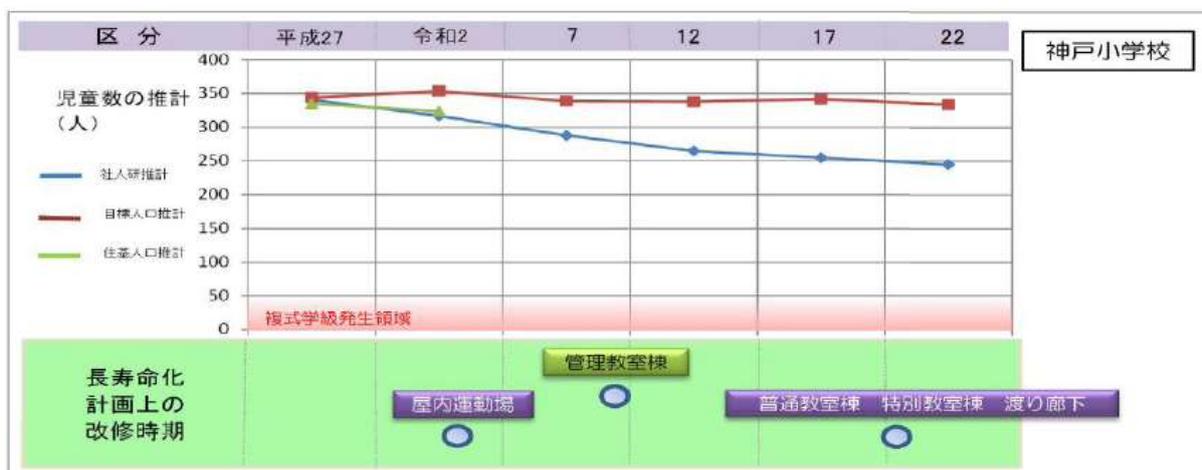
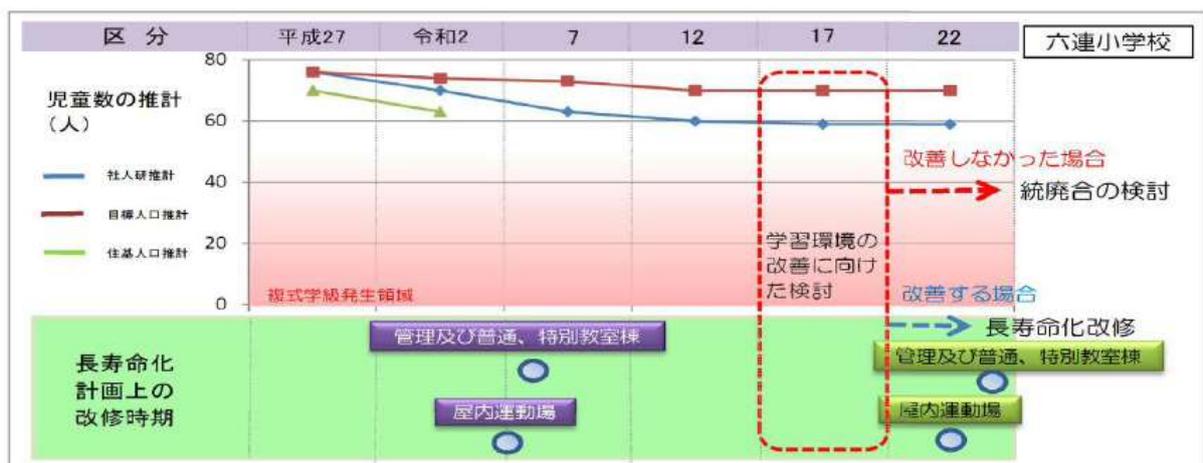
[出典] 田原市学校未来創造計画 第1章

②施設の劣化状況評価と児童生徒数の推計を連動させた実施計画～時期を

定めた学習環境の改善に向けた検討～

- 学校ごとの実施計画は、施設の劣化状況評価と児童生徒数の推計を踏まえて策定。
学校ごとに、児童生徒数の推計と施設の長寿命化計画と連動する形で示している。
- 下図の六連小学校の例のように、児童生徒数の減少見込みが高い学校については、長寿命化計画から逆算して、学習環境の改善に向けた検討時期を明らかにし、地域での合意形成から長寿命化改修までのスケジュール感がどうなっているか示している。さらに、学習環境の改善に向けた検討後の対応を複数パターンで示している（改善しなかった場合→統廃合の検討、改善する場合→長寿命化改修）。

■学校別の実施計画■



[出典] 田原市学校未来創造計画 第1章

3. 魅力ある学校づくりと小規模校の教育の充実

- ・第2章では、小規模校などの教育の充実策について検討を行い、下記の取組が挙げられている。

■小規模校の教育の充実に向けた取組内容■

- 1 小規模校のメリットの最大化
 - (1) 少人数を生かした指導の充実
 - (2) 特色あるカリキュラム編成
- 2 小規模校のデメリットの緩和策
 - (1) 社会性の涵養、多様な考えに触れる機会の確保等
 - ① 小規模特認校等、学校選択制度の導入検討
 - ② 学校間ネットワークによる合同授業や合同行事の検討
 - ③ 連携型保小中一貫校などの検討
 - ④ ICTを活用した合同授業の検討
 - (2) 教職員体制の整備等
 - ① 小学校における教科担任制の導入検討

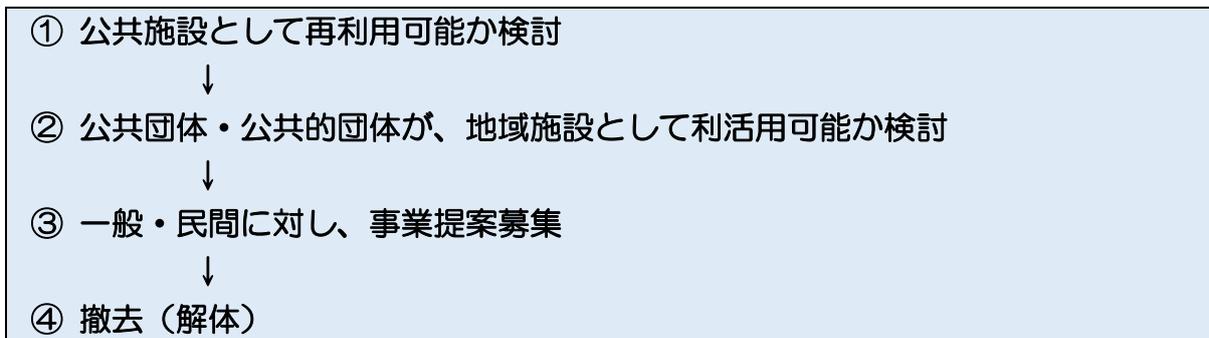
[出典] 田原市学校未来創造計画 第2章より作成

- ・上記内容を踏まえ、長寿命化改修などで以下の施設整備を行う予定となっている。
 - ー現存する施設の機能向上を基本として、多様な学習形態を展開するための多目的空間の整備やICT環境の充実を行い、多様な授業展開に対応可能に
 - ートイレの乾式化、ユニバーサルデザインの導入等、バリアフリー化など安全・安心、快適な生活空間に充実
- ・こうした整備は、例えば、余裕教室を改修することで少人数学級や通級教室など多様に利用できる教室となり、学級の枠を超えた柔軟な学習形態や個に応じたきめ細やかな指導ができる効果が期待できる。また、本計画策定と同時進行で平成30年度に大規模改修を行った福江中学校では、照明のLED化や壁面を暖色に塗装して落ち着いた学習ができる環境の整備を行っている。



4. 廃校施設の利活用

- ・本計画の最終章では、「廃校施設の利活用」について検討が行われ、従来のスクラップアンドビルドの考えを改め、既存施設を利活用することで、建設費の抑制効果が期待されるとしている。
- ・検討の手順は、下記のとおり。



- ・本計画に廃校施設として掲載されていた事例のうち、旧伊良湖小学校は、伊良湖コミュニティ協議会が、屋内運動場を地域体育館として利用、特別教室棟一部を災害時の避難用具保管庫として利用することが決まった（その他の施設は解体撤去）。

■旧伊良湖小学校■



〔屋内運動場〕



〔校舎〕

- ・なお、買い手が見つかず、放置すると安全上の影響がある場合や、維持費の発生が見込まれる等の場合は、安全確保措置して早期の解体を行い、保有面積の減少に努める方針としている。

今後の課題と方針

- ・限られた予算の中で、児童生徒の学習、生活の場として、施設の安全性を確保しつつ機能性の向上を図り、整備を進めていくこととしているが、田原市では加えて、防災拠点となる施設として、防災担当課や地域コミュニティと協議して整備水準を決めることとしている。
- ・省エネ化や内装材等の木質化も進めるべく、財政面を含め検討していくこととしている。

茨城県石岡市「石岡市 学校施設個別施設計画」

●複式学級の解消を重視する統合再編計画を踏まえた 施設維持管理費の試算、整備計画の立案

【本事例での主な紹介項目】

①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針

②適正規模・適正配置方針・計画の反映

③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用

④改修等の優先順位付け・実施計画

⑤長寿命化のコストの見通しの工夫

⑥施設の情報基盤の整備

⑦推進体制の整備

【計画情報】

・策定期間：令和2年3月

・公表URL：

<http://www.city.ishioka.lg.jp/page/page006402.html>

・計画期間：令和2年度から令和21年度（20年間） 5年ごとに見直し

【地方公共団体情報】

・学校数（令和2年5月）

小学校：19校 中学校：5校

・将来の児童生徒数（推計）

10年後：減少

30年後：減少

個別施設計画の概要

- 統合再編計画では、複式学級の解消を最重要事項として、現在の小中学校24校を、将来的には小中一貫校2校を含む10校に統合再編を進めることを決定。
- 個別施設計画では、この統合再編計画を踏まえて施設維持管理費の試算を行い、現行の24校を維持した場合と比べて、年間3億円、20年間で60億円の費用削減が期待できることを明らかにし、5つの中学校区ごとに整備計画を立案。
- 長寿命化改修または建替えの時期を目安に、対象校で学校再編に向け地域協議を始め、地域と合意のとれた学校から設計に着手する予定としている。

個別施設計画における特徴的な取組と実施状況

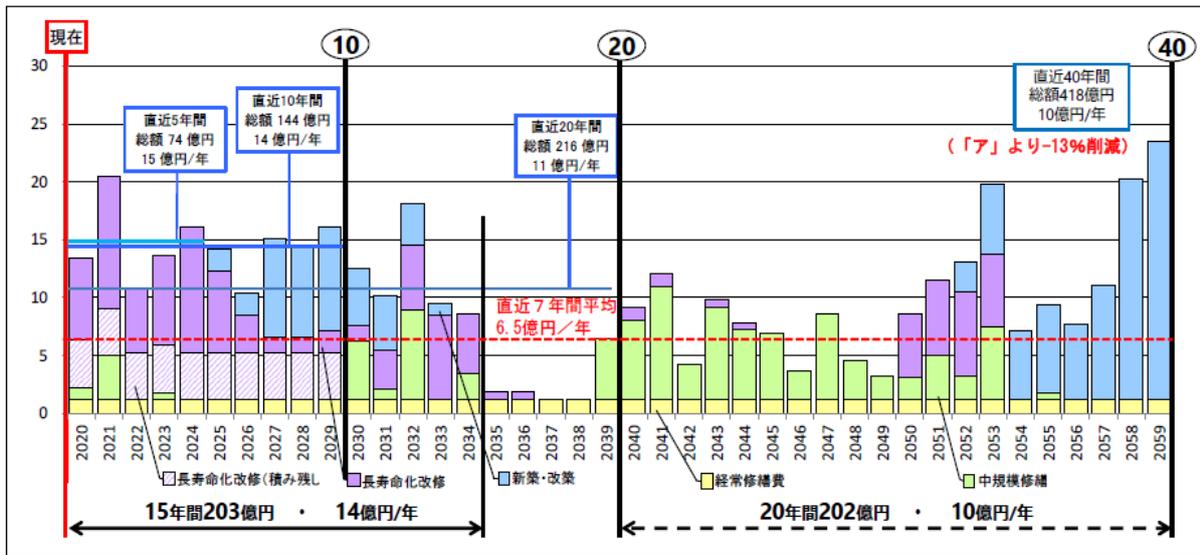
1. 統合再編計画を踏まえた個別施設計画の策定

- ・平成 29 年 3 月に個別施設計画の上位計画となる「石岡市公共施設等総合管理計画」が策定され、今後 40 年間で施設総量（延床面積）の 20%削減が目標とされた。
- ・これと同時期に「石岡市小中学校の適正規模・適正配置等についての答申書」について、最新の人口推計等を踏まえ見直しを行い、石岡市小中学校統合計画策定委員会での協議を経て「石岡市立小中学校統合再編計画」を策定。
- ・統合再編計画では、複式学級の解消を最重要事項として、現在の小学校 19 校、中学校 5 校の全 24 校を、将来的に小学校 5 校、中学校 3 校、小中一貫校 2 校の全 10 校に統合再編を進めることが示され、本計画を踏まえ、個別施設計画を検討することとなった。

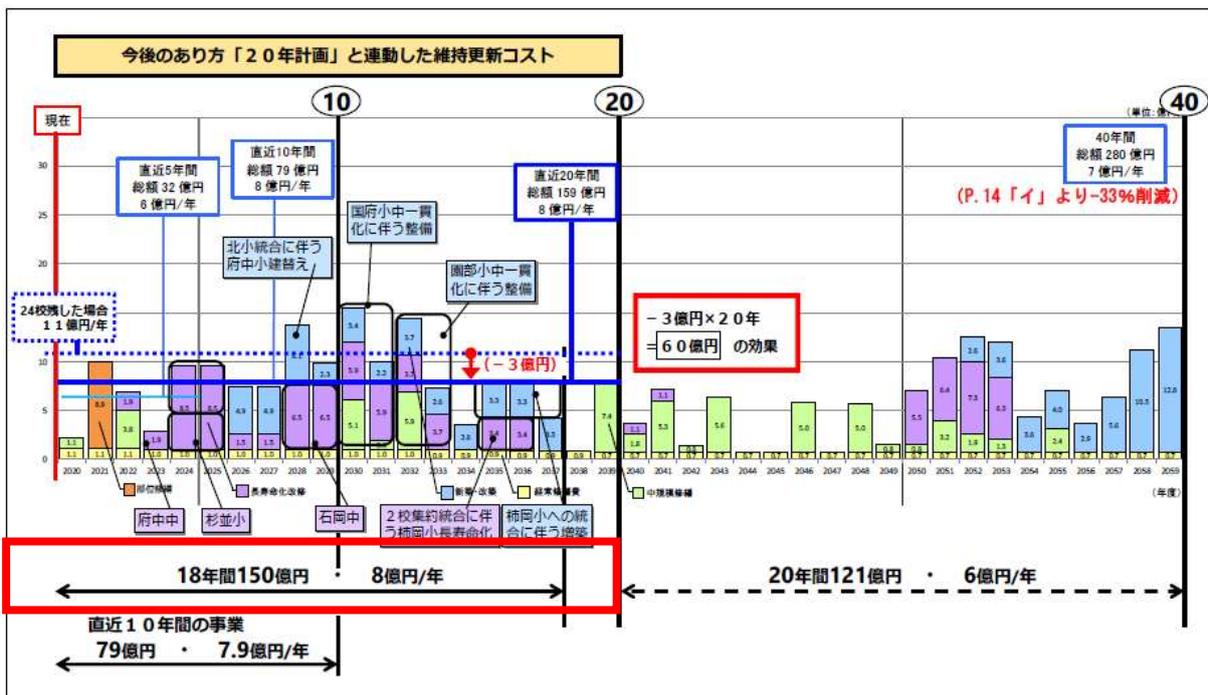
2. 統合再編計画に基づく施設維持管理費の試算

- ・統合再編計画の実現により、総合管理計画が目標とした施設総量 20%削減の達成が可能であることから、個別施設計画の策定にあたっては、**「市内全 24 校を残した場合」と「統合再編計画に基づき全 10 校とした場合」の施設維持管理費の比較**が主な議題となった。
- ・この試算について、
 - －最初に、市内全 24 校を残して、長寿命化（建築後 40 年で長寿命化改修を行い、築 80 年まで使用）を行うと仮定した場合（次頁上図）、総合管理計画と同条件の仮定（築 30 年で大規模改修、築 60 年で建替え）より 13%減となった。
 - －次に、統合再編計画と連動して、整備対象を 10 校とした場合（次頁下図）、40 年間総額が 418 億円から 280 億円と 138 億円削減。さらに学校の建替え・長寿命化改修を行う最初の 18 年間の整備費用について、平準化により年平均 8 億円に抑えることで、全校残した場合と比べて年間 3 億円の削減となった（次頁下図、赤枠囲み参照）。

図表 長寿命化主体型の試算結果（建築後40年で長寿命化改修を実施した場合）



[出典] 石岡市 学校施設個別施設計画 第2章より



[出典] 石岡市 学校施設個別施設計画 第5章より

3. 整備計画の立案

- ・石岡市内の学校施設は、築40年程度経過している建物が多く、改修の時期と期間の調整も、計画立案に置ける検討課題であった。

①整備の優先順位

- ・統合再編計画では、「児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましい」との考えの下、学習環境の改善—特に複式学級の解消を最重要事項とし、「複式学級の解消」につながる統合再編を優先して実施することとした。
- ・これを踏まえ、個別施設計画における整備計画も、統合再編により存続する学校を最優先とする方針としている。



[出典] 石岡市立小中学校統合再編計画より

- ・これにより、当面単独校として残る学校は、経過年数や他校の改修時期を総合的に判断し計画。他方、整備の優先度の低い学校でも、劣化状況の悪い建物については部位修繕等の一時的な改修を行うこととしている。

②整備計画

- ・5つの中学校区別に、今後20年間の整備計画を下表のとおり整理。建物の長寿命化改修または建替え時期を目安に、対象校で学校再編に向け地域協議を始める時期を示し、地域と合意のとれた学校から設計に着手する予定としている。

<府中中学校区>

基本情報		劣化状況評価										今後のあり方 20年計画																			
施設名	建物名	延床面積	築年数	評 価	劣化状況	修繕計画	耐震計画	その他	10年後										20年後												
									2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039			
北小学校												統合再編																			
府中中学校												設計 → 建替え										校舎1・2を集約建替え (3,600㎡)									
杉並小学校												設計 → 長寿命化										中規模改修									
府中中学校												設計 → 長寿命化										生徒数減少を踏まえ建替えない									

[出典] 石岡市 学校施設個別施設計画 第5章より

- ・地域協議の期間は、統合再編に向けた説明会や準備を行う委員会で統合時期の最終確認を行うまでの3年間としている。
- ・統合再編計画の枠組みを基本としたが、**各校の統合年度が決まっていない中で、どのような表現とするか、廃校となる学校についての表記等が、地元住民の方や現在学校に通っている子供たち、その保護者にとって適切か等、十分に検討**を行った。

4. 統合再編後の通学支援について

- ・統合再編後の遠距離通学の支援として、通学バスを検討し、運行ルート等の詳細は統合再編に向けた準備を行う委員会で決定する。なお今後、統合再編が進む中で、市内を運行する通学バスの本数が増えるため、引き続き具体的な在り方を検討していくこととしている。

今後の課題と方針

- ・統合再編計画の進捗が個別施設計画にも影響するため、統合再編の時期が前後した場合、改修が間に合わない、再編により閉校となる学校が閉校前に大きな劣化を抱えても大規模な修繕ができない等といった状況も想定される。こうした要因の1つとして、新型コロナウイルス感染症の影響で、統合再編に向けた説明会等が開催できないといったこともある。この点については、部位修繕や単独改修など一時的な工事での対応を検討する予定としている。
- ・また、今後廃校となる学校も、現在は市が指定する避難所として地域の防災拠点となっている施設があるため、引き続き、建物等の利活用及び財産処分について関係部局との連携が必要な検討課題となっている。

大阪府交野市「交野市学校規模適正化基本計画」、

「交野市学校施設等管理計画」

●学校の規模適正化計画と施設管理計画を あわせて個別施設計画として立案 市の財政運営基本方針と整合のとれた試算を実施

【本事例での主な紹介項目】

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針 | ④改修等の優先順位付け・実施計画 |
| ②適正規模・適正配置方針・計画の反映 | ⑤長寿命化のコストの見通しの工夫 |
| ③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用 | ⑥施設の情報基盤の整備 |
| | ⑦推進体制の整備 |

【計画情報】

- ・ 策定期間：平成 31 年 2 月
- ・ 公表 URL：
<https://www.city.katano.osaka.jp/docs/2019012800018/>
- ・ 計画期間：平成 31 年度から平成 40（令和 10）年度（10 年間）
当面 10 年間に計画の対象期間とし、5 年後に検証・更新、
概ね 10 年後をめどに見直し

【地方公共団体情報】

- ・ 学校数（令和 2 年 5 月）
幼稚園・保育園：2 校、小学校：10 校 中学校：4 校
- ・ 将来の児童生徒数（推計）
10 年後：減少 30 年後：減少

個別施設計画の概要

- 学校規模適正化基本計画と学校施設等管理計画を一对の計画として策定。
- 改築型から長寿命化型に切り替えた場合も、施設の維持管理に多額の費用が見込まれることから、学校の適正配置と改修の優先度を加味した試算を実施。市全体の財政運営基本方針に記載のある整備額と整合。

個別施設計画における特徴的な取組と実施状況

1. 学校の規模適正化計画と施設管理計画の連動

- ・「交野市学校規模適正化基本計画（以下、適正化計画）」と「交野市学校施設等管理計画（以下、管理計画）」は、同時期に一对の計画（個別施設計画）として策定。

①合意形成の工夫

- ・学校統合や校区再編や、これに伴う施設整備は、地域や保護者、教職員との合意形成から始まり、基本方針・基本計画の策定、基本設計・整備事業実施における意見集約など、時間と労力を要する。そこで、適正化計画の策定段階から、**保護者アンケート、地域住民ワークショップ、学校教育審議会での審議、パブリックコメント、定期的な議会への経過等報告など、関係者の合意形成とその進捗状況の情報開示に努める**ことで解決を図った。なお、管理計画も、適正化計画とあわせてパブリックコメントを実施した。

②長期のさまざまな可能性の検討

- ・長寿命化改修など大規模な改修を行う施設は、長期間に亘り使用することが想定される。他方で、学校の存続は、適正規模・配置によって決まることも多い。そこで、**児童生徒数の推計をできるかぎり長期予測しながら管理計画を策定。今後の方向性が決まっていない学校も、施設の老朽化対策は行わざるを得ないケースもあるため、各施設の改修に係る具体的な部位や内容については、管理計画で明確に記載しない方針とした。**
- ・また、適正化計画の第6章「これからの学校施設の在り方 1. 地域に開かれた学校施設 (P.122)」では、地域における生涯学習やコミュニティの拠点として、**今後コミュニティスクール導入にもつながる内容を記述し、複合型施設としての整備を検討する計画**としている。

2. 今後の維持・更新コストの試算

- ・管理計画は、市の「財政運営基本方針（平成 30 年 2 月）」の財政見通しを踏まえた改修等の事業費と、公共施設等総合管理計画や適正化計画を踏まえた統合、の双方を整合させる必要があった。このため、**複数のシナリオを想定し、順を追って施設整備費の試算**を行った。具体的には以下の 5 つのシナリオを示している。

■今後の維持更新費用の把握(40 年間)■

試算①【改築型(従来型)】	築後 50 年で建替えによる改築をするものとして試算。 40 年間の総額が約 483 億円、年間約 12.1 億円で、今後 10 年間では総額約 219 億円、年間約 21.9 億円。
試算②【長寿命化型】	長寿命化可能な学校施設すべてを、長寿命化改修するものとして試算。 40 年間の総額が約 479 億円、年間約 12.0 億円で、今後 10 年間では総額約 137 億円、年間約 13.7 億円。
試算③【併用型(改築+長寿命化)】	昭和 46 年以前の建物は築後 60 年で改築し、昭和 47 年以降の建物は長寿命化改修するものとして試算。 40 年間の総額が約 476 億円、年間約 11.9 億円で、今後 10 年間では総額約 167 億円、年間約 16.7 億円。
試算④【劣化状況を加味(併用型)】	築後 50 年以上の校舎は築後 60 年で改築を行い、保全優先度にならない、長寿命化・大規模、中規模改修や、部位改修を実施するものとして試算。 40 年間の総額が約 379 億円、年間約 9.5 億円で、今後 10 年間では総額約 95 億円、年間約 9.5 億円。
試算⑤【学校適正配置と改修の優先度を加味(併用型)】	第一中学校区で施設一体型小中一貫校を整備し、保全優先度にならない、長寿命化・大規模、中規模改修や、部位改修を実施するものとして試算。 40 年間の総額が約 352 億円、年間約 8.8 億円で、今後 10 年間では総額約 95 億円、年間約 9.5 億円。

[出典] 交野市学校施設等管理計画 概要版より作成

- ・上記の試算①～③の結果として、従来の改築型から、長寿命化型に切り替えるだけではコスト面で不十分であった。そこで、**施設の老朽化の実態や使用年数と、児童生徒数の推計をあわせて検討**し、財政運営基本方針と整合するようにした(試算④、

試算⑤)。試算⑤は、**学級数の減少に伴う学校統合も行いながら、必要な施設の延床面積を確保しつつ整備の優先度も加味**することで、40年後の総額が圧縮できるなどの削減効果があることを示している。

■試算⑤【学校適正配置と改修の優先度を加味(併用型)】■



[出典] 交野市学校施設等管理計画 第5章

●両計画に基づく施設一体型の小中一貫校の整備

- ・適正化計画と管理計画に基づき、「交野市第一中学校区魅力ある学校づくり事業 基本方針・基本計画」を令和2年3月に策定。

適正化計画で示された第一中学校区の今後の方向性

中学校区	中学校区の学校	今後の方向性
第一中学校区	交野小学校 長宝寺小学校 第一中学校	平成30年度時点で、すでに小規模な学校があることや、築後50年以上経過した校舎を有する学校があることなどから、交野小学校、長宝寺小学校、第一中学校を統合し、現在の交野小学校敷地に、施設一体型の小中一貫校を設置することとします。

■管理計画で示された今後10年の整備の実施計画■

	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
改築 (建替え)			A小中一貫校 (施設一体型)							
長寿命化 改修						B学校			C学校	
大規模 改修					D学校		E学校		F学校	

- ・基本方針・基本計画では、DB方式（設計・施工の一括契約）あるいはDBO方式（設計・施工・維持管理・運営の一括契約）を想定しつつ、従来型方式の可能性も視野に入れ、令和2年度にサウンディング調査を実施。施設一体型の小中一貫校の整備に向けて基本設計を行っている。
- ・設計の中で、LTEタブレット端末・ICT白板等の導入や、施設中央付近のメディアスペース、各教室前のオープンスペースの導入による多様な学習環境の整備を検討。また、近接する市の総合体育施設内の屋内プールを授業で共用する計画や、地域連携・協働スペースを新設する学校施設内に設けることで、複合化と相互利用を目指す。
- ・なお、基本方針・基本計画を検討する際、地域や保護者、学校関係者や教職員への意見集約に向けたワークショップを開催。さまざまな学校関係者との合意形成を図ることで、コミュニティスクール導入へとつながる取組を展開。学校運営協議会や地域学校協働本部などの組織が

構成されれば、施設の一部を運営する団体となり得ると考えている（他方、指定管理者に委託する可能性も検討）。

協議会ワークショップの開催状況



[出典] 交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業 基本方針・基本計画〈概要版〉

今後の課題と方針

- ・交野市立第一中学校区の整備では、事業方式がDB方式やDBO方式となった場合も、これまで地域や保護者、学校関係者からの意見を踏まえて進めてきた基本設計を遵守する「基本設計先行型」とするため、実施事業者の提案によって基本設計が大きく変更されないよう、要求水準書の作成や事業者選定の方法を十分に精査して慎重に進めていくこととしている。

千葉県千葉市「千葉市学校施設長寿命化基本計画」

● 適正配置、学校跡施設の売却、改築面積の縮減など 6パターンのシナリオで整備費を試算

【本事例での主な紹介項目】

①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針

②適正規模・適正配置方針・計画の反映

③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用

④改修等の優先順位付け・実施計画

⑤長寿命化のコストの見通しの工夫

⑥施設の情報基盤の整備

⑦推進体制の整備

【計画情報】

・ 策定期間：平成 31 年 3 月

・ 公表URL：

<https://www.city.chiba.jp/kyoiku/kyoikusomu/gakkoshisetsu/gakkoshisetsutyoujyumyoukakahonkeikaku.html>

・ 計画期間：平成 31 年度から平成 40（令和 10）年度（10 年間）

平成 36（令和 6）年度に見直し

【地方公共団体情報】

・ 学校数（令和 2 年 5 月）

小学校：110 校 中学校：55 校 高等学校：2 校 特別支援学校：3 校

・ 将来の児童生徒数（推計）

10 年後：減少

30 年後：減少

個別施設計画の概要

- 今後の維持・更新コストについて、学校適正規模・適正配置実施方針等を踏まえ適正配置が進んだ場合などを想定して6つのパターンで施設整備費を試算。
- 今後の取組として、「周辺公共施設との複合化を図ることで、地域とともにある学校施設づくりを推進」を掲げ、立地条件等の良い学校は、民間施設等との複合化も視野に入れて検討。
- さらに、「学校跡施設の有効活用」を掲げ、適正配置により生じた学校跡施設は、売却・貸付を推進し、施設の大規模改修・改築等の原資につなげる予定。

個別施設計画における特徴的な取組と実施状況

1. 今後の維持・更新コストの試算

本計画では、今後の維持・更新コストについて、6つのパターンで試算している。

①背景

- ・計画策定に向けて、平成29年度に千葉市学校教育審議会に諮問を行い、30年度に3回の審議が行われた。
- ・当初案では、「築60年で改築した場合」「長寿命化した場合」「学校跡施設を売却した場合」「改築面積を縮減した場合」の4パターンのシナリオに基づき試算。
- ・しかし、これを報告した政策会議（市長及び各部局長による会議体）で、「現実的なシミュレーション結果を明示し、更なる統廃合や小中一貫校化とともに、売却等による財源確保を示した計画を定めるべき」とのコメントがなされた。
- ・これを受けて、さらに計画として「改築時期を平準化した場合」「学校適正配置が進んだ場合」というシナリオの試算を追加し、計6パターンの試算を行った。

②試算方法

- ・上記試算にあたっては、**過去の整備事例を参考にしつつ、関連計画との整合性を取りながら試算**をしている。
 - －「学校跡施設を売却した場合」：過去の売却事例を参考に実施（後述）。
 - －「改築面積を縮減した場合」：「千葉市公共施設等総合管理計画」の方針に基づき実施。同計画では、市が保有する施設全体に占める面積割合が大きく、かつ今後利用者である児童生徒数が減少する学校は、規模縮減を図ることを求めている。そこで、市の学齢期人口が、平成52年（令和22年）に約3割減少（平成30年比）するという推計をベースに試算。
 - －「学校適正配置が進んだ場合」：「3次千葉市学校適正規模・適正配置実施方針」（H30.9改訂版）に基づき、小規模校のうち「取組の優先度」が高いと判断される学校における適正配置が進んだと仮定した試算を実施。

- ・各試算のシナリオとして掲げた、改築面積の縮減、適正配置、跡施設の売却については、いずれも本計画で今後の取組事項としている。

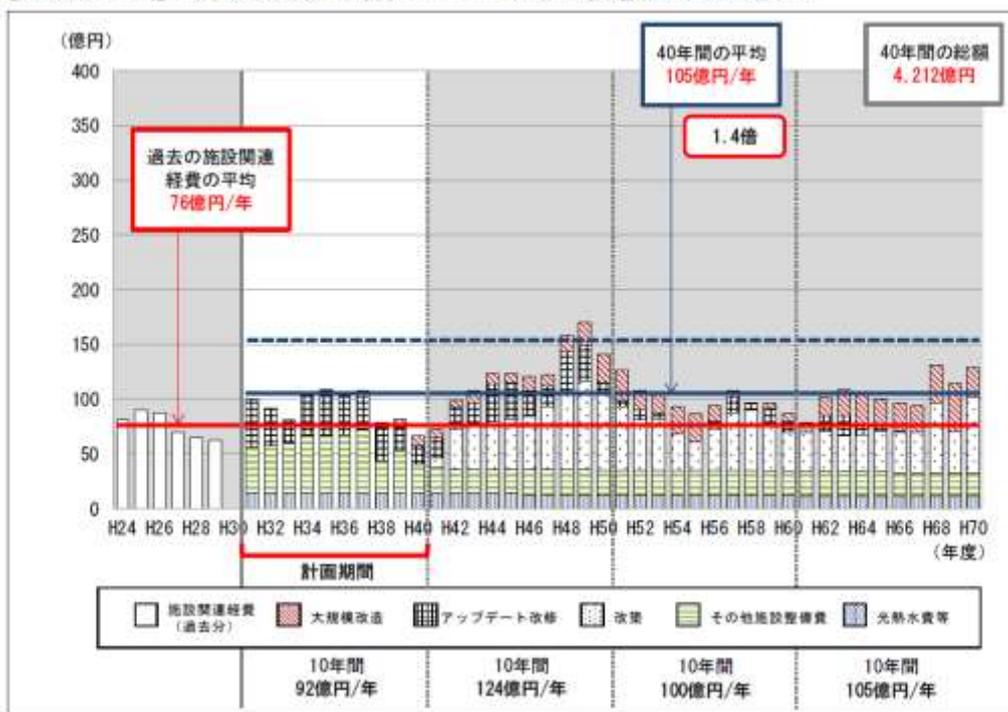
【図表 5-6】 今後 40 年間の施設整備費試算結果の比較

(単位：億円)

		年額平均			40年間 総額
		前半 20年間	後半 20年間	40年間 (過去経費平均76億円 との比較)	
図表 2-11	築60年で 改築した場合	178	130	154 (2.0倍)	6,146
図表 5-1	長寿命化 した場合	112	173	142 (1.9倍)	5,685
図表 5-2	改築時期を 平準化した場合	127	150	139 (1.8倍)	5,544
図表 5-3	学校適正配置 が進んだ場合	122	132	127 (1.7倍)	5,083
図表 5-4	学校跡施設の 売却が進んだ場合	112	111	111 (1.5倍)	4,450
図表 5-5	改築面積を 縮減した場合	108	103	105 (1.4倍)	4,212

[出典] 千葉市学校施設長寿命化基本計画 第 5 章

【図表 5-5】 今後の維持・更新コスト (改築面積を縮減した場合)



[出典] 千葉市学校施設長寿命化基本計画 第 5 章

2. 公共施設との複合化

- ・本計画では、今後の取組の1つとして、「他の施設との複合化」を掲げている。資産の有効活用の観点から、周辺施設（公共施設、民間施設）との複合化を積極的に検討していくこととしている。
- ・すでに取り組みられた具体的な実績としては、周辺公共施設との複合化として、学校の空きスペースを高齢者施設として活用している事例がある。
 - －例えば、あやめ台小学校の敷地内に、あやめ台いきいきセンター（満60歳以上の方を対象に介護予防事業を展開）が設置されている。大宮小学校の空き教室では、大宮いきいきセンターが設置されている。いきいきセンターは、高齢者に関する各種相談、健康の増進、教養の向上、リクレーション等の便宜を総合的に供与する施設となっている。保健福祉関係予算（事業費約3千万円）を用いた改修である。
 - －この他、学校の空き教室を利用しての子どもルーム（放課後の子供の居場所事業）にも活用されている。



あやめ台いきいきセンター



大宮いきいきセンター

3. 学校施設の跡地利用・売却

- ・さらに、本計画では、今後の取組の1つとして、「学校跡施設の有効活用」を掲げている。財源確保や資産の有効活用の観点から、跡施設の売却・貸付を推進し、施設整備の原資につなげていくこととしている。
- ・学校施設の跡地利用は、以下のような流れで検討が行われる。**跡地利用については、教育委員会だけで対応する事項ではないため、首長部局を含めた関連部局との連携が重要となる。**

- ① 市での利用を検討（例：社会福祉施設への転用）
↓
- ② 財務部局への引き渡し（以降、教育委員会の関与はなくなる）
↓
- ③ 売却の検討

今後の課題と方針

- ・本計画は、長期的な視点で捉えた課題（児童生徒数の減少、それに伴う適正配置など）を踏まえた計画となっている。このため、長寿命化改修などはすでに開始されているが、その他の取組も、例えば適正配置については住民との調整を図りながら進めるなど、今後、詳細を検討していくことになる。

山口県「山口県立学校施設長寿命化計画」

●特別支援学校の教室不足解消に向け、 廃校となった高校校舎を改修するなど 既存施設の有効活用により対応

【本事例での主な紹介項目】

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針 | ④改修等の優先順位付け・実施計画 |
| ②適正規模・適正配置方針・計画の反映 | ⑤長寿命化のコストの見通しの工夫 |
| ③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用 | ⑥施設の情報基盤の整備 |
| | ⑦推進体制の整備 |

【計画情報】

- ・策定期間：令和3年3月
- ・公表URL：
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50100/sisetu/202103010001.html>
- ・計画期間：令和3年度から令和12年度（10年間）

【地方公共団体情報】

- ・学校数（令和2年5月）
中学校：1校 高等学校：58校 中等教育学校：1校 特別支援学校：13校
- ・将来の児童生徒数（推計）
10年後 高等学校：減少 特別支援学校：横ばい

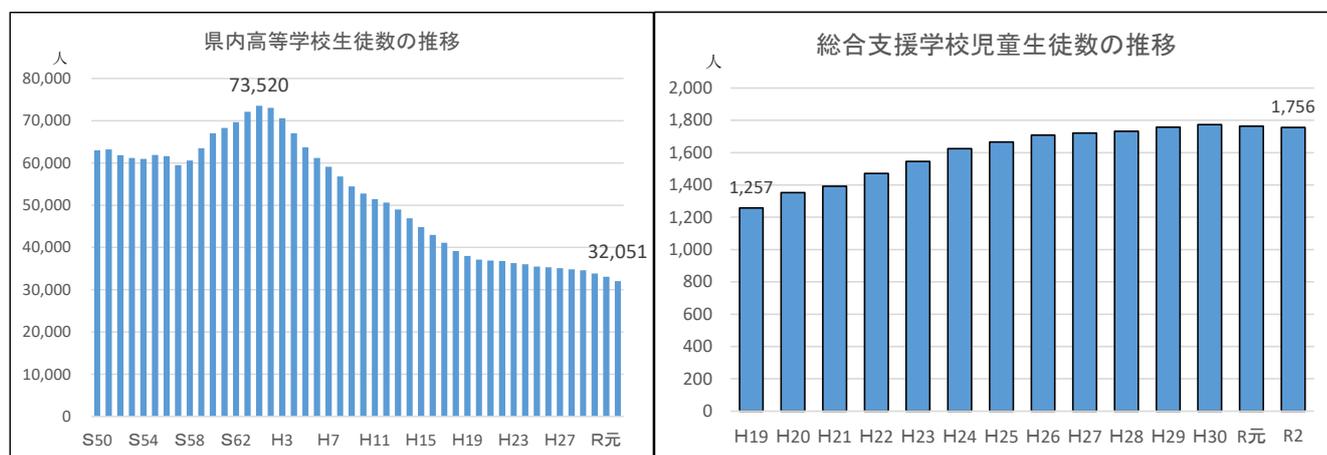
個別施設計画の概要

- 少子化の進行に伴って、高校では生徒数が減少する一方、総合支援学校では近年児童生徒数が増加し、今後も横ばいの見込み。
- 総合支援学校の教室不足解消に向け、不用となった高校校舎の活用などを進めていて今後もこうした取組が必要。
- 今後の課題として、高校では、県立高校将来構想を踏まえ、必要な施設数や規模が適正となるよう検討し、計画の見直しを行う予定。

個別施設計画における特徴的な取組と実施状況

1. 高校の生徒数減少と総合支援学校の児童生徒数の増加

- ・本計画では、近年、県立学校において、高校の生徒数減少に対し、総合支援学校の児童生徒数増加といった、相反する状況について、**高等学校と総合支援学校の相互間でのストック調整が検討**されている。
- ・高校では、少子化の進行に伴い、生徒数は直近のピークと比べて半減。これまでの再編整備により学校数は2割程度減少しているものの、統合整備などにより校舎の延床面積は小幅な減少に留まっていて、今後も学校数や規模が適正となるよう検討が必要とされている。
- ・他方で、総合支援学校では、近年児童生徒数が増加（平成19年から令和2年までの間に1.4倍）。今後も、横ばいで推移する見込みであり、教室不足の解消が課題となっている。近年不用となった高校校舎を改修して高等部校舎として整備するなどの取組を行っていて、今後もこうした取組により課題解消を行う方針としている。



県内高等学校生徒数の推移

総合支援学校児童生徒数の推移

[出典] 山口県立学校施設長寿命化計画

2. 総合支援学校の教室不足解消に向けた既存施設の活用による取組

- ・本計画では、今後の取組として、総合支援学校の教室不足解消を挙げている。近年は、既存施設を活用した事例として、**不用になった高校校舎を改修して高等部校舎として整備したもの、閉校となった近隣の市町村立学校を借用した小中学部の分教室の開設**がある。なお、既存施設の活用にあたり、例えば、高校校舎を支援学校の小中学部の校舎へ転用する場合は、階段の蹴上げ高さを調整するなど整備上の工夫が必要となるが、現時点でこうした年齢差のある児童生徒の利用を想定した整備事例はない。
- ・例えば、高校再編で統合により不用になった旧田布施工業高校の校舎を改修して、田布施総合支援学校の高等部校舎として整備している。具体的な整備については、エレベータや多目的トイレ、屋外スロープの設置といったバリアフリー対応、送迎等のための駐車場整備、生徒の実習用喫茶ルーム等の改修の他に、増築・解体なども行っている。



生徒の実習用喫茶ルーム



多目的トイレ

- ・また、障害のある児童生徒が、より身近な地域で総合支援学校の専門的な教育が受けられるよう、閉校となった旧美祢市立桃木小学校校舎の一部と体育館を借用し、宇部総合支援学校美祢分教室として使っている。使用にあたっては、新たに空調や避難口誘導灯の設置を行っている。

今後の課題と方針

- ・ 今後も、高校の生徒数の減少は続く見込まれる中で、これまでに実施された再編整備における校舎の延床面積の減少は小幅にとどまっている。引き続き、学校の適正規模・適正配置については、県立高校将来構想を踏まえ検討していくこととしている。

東京都国立市「国立市学校施設整備基本方針」

●首長部局と連携したデータ管理、計画の策定

【本事例での主な紹介項目】

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針 | ④改修等の優先順位付け・実施計画 |
| ②適正規模・適正配置方針・計画の反映 | ⑤長寿命化のコストの見通しの工夫 |
| ③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用 | ⑥施設の情報基盤の整備 |
| | ⑦推進体制の整備 |

【計画情報】

- ・ 策定期間：平成30年2月
- ・ 公表URL：
<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/kyouikuiinkai/kaishu/1519259359077.html>
- ・ 計画期間：平成30年度から平成78（令和48）年度（49年間）
10年ごとに見直し

【地方公共団体情報】

- ・ 学校数（令和2年5月）
幼稚園4校 小学校：8校 中学校：3校
- ・ 将来の児童生徒数（推計）
10年後：増加 30年後：減少

個別施設計画の概要

- 教育委員会で計画を策定する際、首長部局（行政管理部建築営繕課、政策経営部政策経営課資産活用担当）の有するデータなどを活用
- 施設保全情報は、BIMMSを用いて市全体で一元管理
- コストデータは、ハード面は保全計画、ソフト面は公共施設白書の情報を活用して市の建築物全体で試算

1. 計画策定の体制

- ・市が保有する施設の数に限られているため、計画策定にあたって、教育委員会に新たに施設担当を配置し、市長部局がもつデータや既往計画を参考とした。
- ・市全体の建築物の個別施設計画を策定する際、学校施設を包含し策定することにより、公共施設マネジメントの連動性を高めている。

2. 計画策定に必要なデータの管理体制

- ・計画策定に必要なデータは、学校以外の公共施設も含め首長部局で管理。
- ・各施設の工事や修繕の履歴を管理するデータベースとして BIMMS (保全マネジメントシステム)を活用。BIMMS により、地方公共団体の施設保全情報を一元的に共有・管理でき、施設の劣化状況や修繕状況を計画に反映できる。

■BIMMS 利用イメージ■

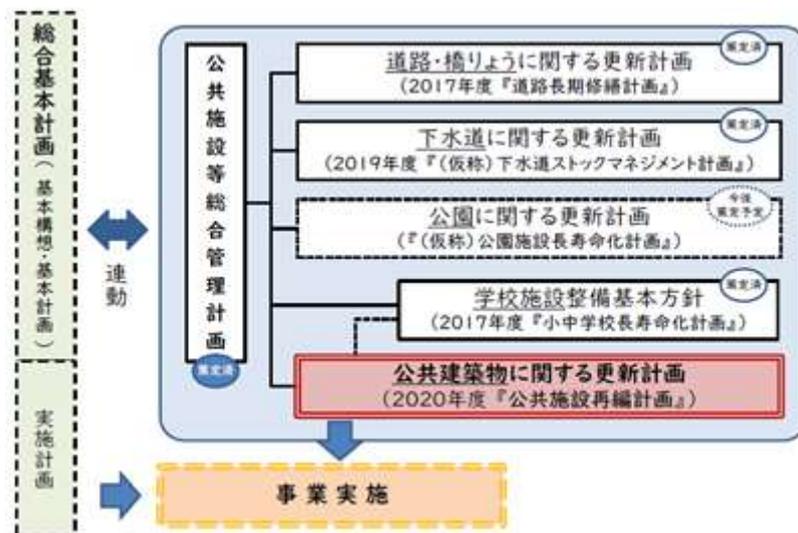


[出典] 一般財団法人建築保全センター Webサイト

- ・また、計画に必要なコストデータは、次のように収集。
 - －施設費などハード面：市の「公共施設保全計画（平成27年5月）」で実施した劣化度調査などのデータを用いて試算を実施。
 - －人件費などソフト面：市が発行する公共施設白書で情報を整理し、そのデータを活用して試算を実施。
- ・これらのデータを活用して、学校以外の施設も含めて個別施設計画の費用を算定し、財政全体を俯瞰することで実行性を高めている。

今後の課題と方針

- ・計画策定後、市の公共施設全体の整備計画を統合した「国立市公共施設再編計画」を令和2年度に策定。個別の小中学校ごとの整備計画が、この再編計画の中で示される予定。



- ・財政状況が刻々と変わり、計画どおりの事業費確保が難しい場合は適時、計画の修正を検討していくこととしている。

Ⅱ 学校施設の整備事例

大分県大分市「大分市教育施設整備保全計画」

整備事例：碩田学園（義務教育学校）等

●学校統廃合や施設集約化による施設保有量の削減、 PFIによる民間活力導入等、様々な取組を実施

【本事例での主な紹介項目】

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針 | ④改修等の優先順位付け・実施計画 |
| ②適正規模・適正配置方針・計画の反映 | ⑤長寿命化のコストの見通しの工夫 |
| ③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用 | ⑥施設の情報基盤の整備 |
| | ⑦推進体制の整備 |

【計画情報】

- ・策定期間：平成28年5月
- ・公表URL：
<http://www.city.oita.oita.jp/o191/shisejoho/kekakuzaise/documents/1.pdf>
- ・計画期間：平成28年度から平成57（令和27）年度（30年間）
5年ごとの見直し

【地方公共団体情報】

- ・学校数（令和2年5月）
小学校：54校 中学校：28校 義務教育学校：1校
- ・将来の児童生徒数（推計）
10年後：減少 30年後：減少

個別施設計画の概要等

- 教育委員会が所管する学校や公民館、社会体育施設等を対象とした計画。上位計画である「大分市公共施設等総合管理計画」の分野別方針を踏まえ、詳細な方針を策定している。

総合管理計画	教育施設整備保全計画
分野別方針（教育施設抜粋）	分野別方針
小中学校	
<p>施設の長寿命化を図り、体育施設は児童・生徒の安全を確保した地域開放を進め、余裕教室等は親和性の高い機能との複合化を検討するなど、有効活用を図ります。</p> <p>より良い教育環境の整備のため地域の実情に応じた適正な施設配置を進め、施設の更新や大規模改修時には、将来の児童・生徒数見込みに基づき、適切な施設規模や仕様を検討します。</p>	<p>小中学校の規模の適正化と適正配置を推進します。</p> <p>大規模改修、建替え時等には、小規模校や将来児童生徒数が減少する学校は、周辺の公民館、こどもルーム、老人いこいの家、地域体育館、プール、グラウンド等の機能を集約・複合化し、地域のコミュニティと防災の拠点化を図ります。</p>

〔出典〕大分市教育施設整備保全計画 第6章

- 学校の分野別方針として、「小中学校の規模の適正化と適正配置を推進」「小規模校や将来児童生徒数が減少する学校は、他の施設・機能を集約・複合化し、地域のコミュニティと防災の拠点化を図る」ことが示されている。
- また、今後の課題として、PPPやPFI等の民間資金、ノウハウを活用する手法など、民間活力の導入を検討することを挙げている。
- 施設の長寿命化を図ることで、今後30年間で20.5億円/年程度のコスト削減効果が期待できるが、従来の平均費用の1.15倍となるため、現地調査により過去の整備状況を把握し、今後の整備方法についてさらに検討する予定。

整備事例の概要

1. 適正配置計画を踏まえた施設一体型義務教育学校の整備

・「大分市教育施設整備保全計画（以下、保全計画）」では、平成24年に策定された「大分市立小中学校適正配置基本計画（以下、適正配置計画）」の内容を踏まえた整備計画としている。

・適正配置計画により、中心市街地にある碩田中学校区は、碩田中学校、荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校の中学校1校、小学校3校を統合した施設一体型小中一貫教育校（義務教育学校）になることが決まり、保全計画でも、**統合により、施設保有量が874㎡削減**されることが記されている。

・統合に向け、平成27年4月、地域住民、保護者、学校関係者、教育委員会で構成する「碩田中学校区新設校開校準備委員会」を

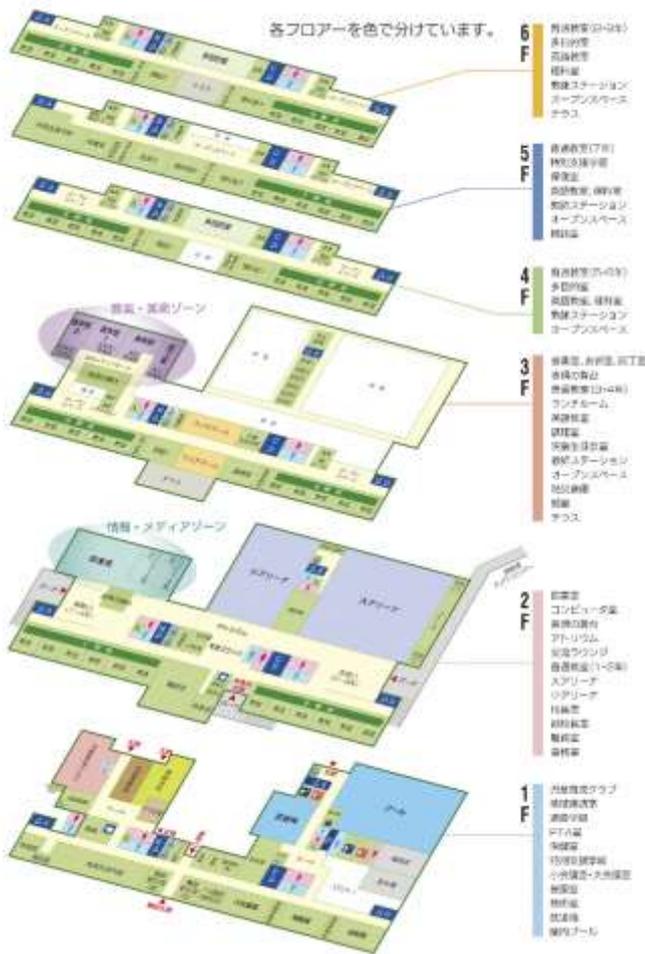
組織し、計8回の協議を実施。開校準備委員会の下部機関として3つの専門部会（学校部会、学校支援部会、施設部会）も組織され、施設については、施設部会において提案及び意見聴取が行われた。

適正配置（統合）
を実施する学校
7校：7,356㎡削減

名称	床面積(㎡)
碩田中学校区	
荷揚町小学校	4,807
中島小学校	4,777
住吉小学校	3,907
碩田中学校	7,286
施設一貫校(増)	21,711
小計	-874
神崎中学校区	
旧木佐上小学校	2,380
大志生木小学校	2,821
小計	5,181
野津原中学校区	
野津原中部小学校	2,119
野津原西部小学校	930
小計	3,049
合計	7,356

[出典] 大分市教育施設整備保全計画 第3章

- ・**施設面の検討は教育委員会が主導し、教育内容の充実に関わることは、学校関係者、保護者、地域住民を中心に決定した**（例えば、オープンスペースの作り方、黒板・備品等の選定を含めた使用方法の検討）。
- ・校舎は、海沿いにあることから、津波避難ビルとして機能する S 造 6 階建とした。延べ床面積は 20,000 m²以上。間仕切り壁を工夫し、廊下を取り込んだオープンスペースを作るなど交流スペースを充実させたつくりとしている。
- ・廊下が 120mあるため、教師の移動負荷も考慮し、3 階以上の各フロアに教師ステーションを配置。児童生徒の見守りや学習相談、小会議などの場ともなっている。
- ・なお、廃校となった小学校の校舎は、市の事業や地域活動など、様々な目的に活用されている。



碩田学園フロア案内図

教師ステーション(上)、メモリアルコーナー(下)

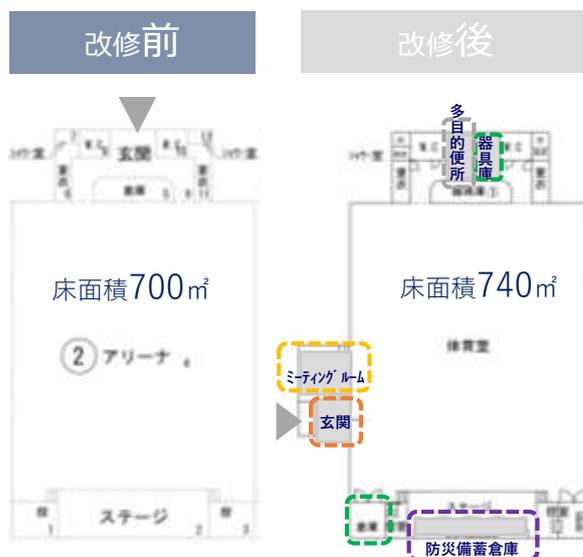
2. 施設の集約化、防災の拠点化

- ・保全計画では、小中学校の分野別方針として施設の集約化、防災の拠点化が示されている（「小規模校や将来児童生徒数が減少する学校は、他の施設・機能を集約・複合化し、地域のコミュニティと防災の拠点化を図る。（第6章）」）
- ・このうち、施設の集約化については、**長寿命化改修など大規模な改修を行う際に、これまでプレハブ施設などに配置されていた児童育成クラブ（放課後児童健全育成事業）やPTA事務室などを校舎内に集約**することとしている。
- ・また、地域のコミュニティの防災拠点化を推進するため、指定避難所として使用される学校体育館について、改修時に、授乳スペースやミーティングルームとして使えるスペースなどを設置。

■横瀬小学校・校舎 長寿命化事例(児童育成クラブを校舎内に集約)■



■森岡小学校・体育館 長寿命化事例(ミーティングルームの増設等)■



3. PFIの実施

- ・保全計画では、今後の課題として、PPPやPFI等の民間資金、ノウハウを活用する手法など、民間活力の導入検討を掲げており、例えば、金池小学校の建替えについては、PFIによる実施が決まった。

今後の課題 と対応	課題 ①過年度平均費用とのとの差額(6.6億円/年の削減) ②保有量の最適化への取組み
	上記課題に対応するためには、以下の実施が求められます。 <ul style="list-style-type: none">◆長寿命化のための調査の実施<ul style="list-style-type: none">・簡易診断において、長寿命化を行うのに検討を要すると判定された建物について、躯体健全性詳細調査を早急に実施する。・長寿命化改修において、コスト縮減や平準化の手法などの他都市の事例を含め調査検討を行う。◆施設保有量最適化<ul style="list-style-type: none">・教育施設において、地域の実状に応じて他の公共施設機能との複合化や、県及び民間施設との連携等を検討し、多目的利用を図ることとする。◆民間活力の導入<ul style="list-style-type: none">・施設整備においては、PPPやPFI等の民間資金、ノウハウを活用する手法など、民間活力の導入を検討する。

[出典] 大分市教育施設整備保全計画 第6章

今後の課題と方針

- ・現在、保全計画の見直し作業を行っているが、計画策定時と比べて工事単価が上昇するなど事業費がよりかかる見込みである。このため、施設の保全と財政の健全化の両立を推進するため、施設保有量の最適化を図るとともに、建物ごとの改修方法を見直しする中で、大規模改修ではなく中規模改修（トイレ、エレベータ、外壁、屋上の改修）に変更することも検討している。
- ・PFIは事業期間が長くなるなどの課題もあるが、教育委員会としては、対応する業者の窓口を一本化でき、かつ業者との意思統一が図りやすいため、今後もPFIやデザインビルド方式の導入を検討したいと考えている。

青森県弘前市「弘前市学校施設個別施設計画」

整備事例：石川小学校、石川中学校

●地域コミュニティの核となる公共施設を集約した 小・中学校の施設一体型校舎の整備

【本事例での主な紹介項目】

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針 | ④改修等の優先順位付け・実施計画 |
| ②適正規模・適正配置方針・計画の反映 | ⑤長寿命化のコストの見通しの工夫 |
| ③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用 | ⑥施設の情報基盤の整備 |
| | ⑦推進体制の整備 |

【計画情報】

- ・ 策定期間：令和2年3月
- ・ 公表URL：
<http://www.city.hirosaki.aomori.jp/kyouiku/gakkou/kobetusetukeikaku.html>
- ・ 計画期間：令和2年度から令和41年度（40年間） 5年ごとの見直し

【地方公共団体情報】

- ・ 学校数（令和2年5月）
小学校：34校 中学校：16校
- ・ 将来の児童生徒数（推計）
10年後：減少 30年後：減少

個別施設計画の概要等

- 「弘前市学校施設個別施設計画」では、
 - 小学校と中学校が1校ずつ配置された学区にあっては、小・中学校で施設一体型の校舎の整備を検討、
 - 地区内にある公民館等の公共施設との複合化にあたっては、地域コミュニティの核となるよう検討することとしている。
- これらの先行事例として、石川小学校、石川中学校の整備があり、隣接する小学校と中学校に、地区の公民館、出張所、児童館を一体的に集約させた施設が整備される予定となっている。

整備事例の概要

1. 小・中学校で施設一体型校舎の整備、公共施設との複合化

- ・「弘前市学校施設個別施設計画」では、将来の人口推計等も勘案しながら、統合や学区再編を見据えた整備を検討することとなっている。このうち、小学校と中学校が1校ずつ配置された学区にあつては、小・中学校で施設一体型の校舎の整備を検討することが計画されている。
- ・また、地区内にある公民館等の公共施設との複合化を行うにあつては、地域コミュニティの核となるよう整備を検討することとなっている。

【学校統合及び施設の複合化について】

- ・弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針を踏まえるとともに、将来の人口推計等も勘案しながら、統合や学区再編を見据えた整備を検討します。
- ・小学校と中学校が1校ずつの学区にあつては、小・中学校施設一体型校舎の整備を検討します。
- ・地区内にある公民館等の公共施設との複合化を行うにあつては、学校施設が地域コミュニティの核となり、また、シンボリックな存在となるような整備内容を検討します。

[出典] 弘前市学校施設個別施設計画 第4章

2. 石川小学校、石川中学校での整備事例

①経緯

- ・小学校と中学校が1校ずつ配置された学区のうち、市内で最も建築年が古く、老朽化の進んでいる石川小学校、石川中学校で、施設一体型の校舎整備に関する検討が開始された。
- ・平成29年、石川地区の町会やPTAなどの地域団体から、老朽化する石川小学校、石川中学校の建替えに関する要望書が教育委員会に提出された。要望書は、小学校、中学校を建て替えるだけでなく、地区の公民館や出張所などの公共施設を集約し、

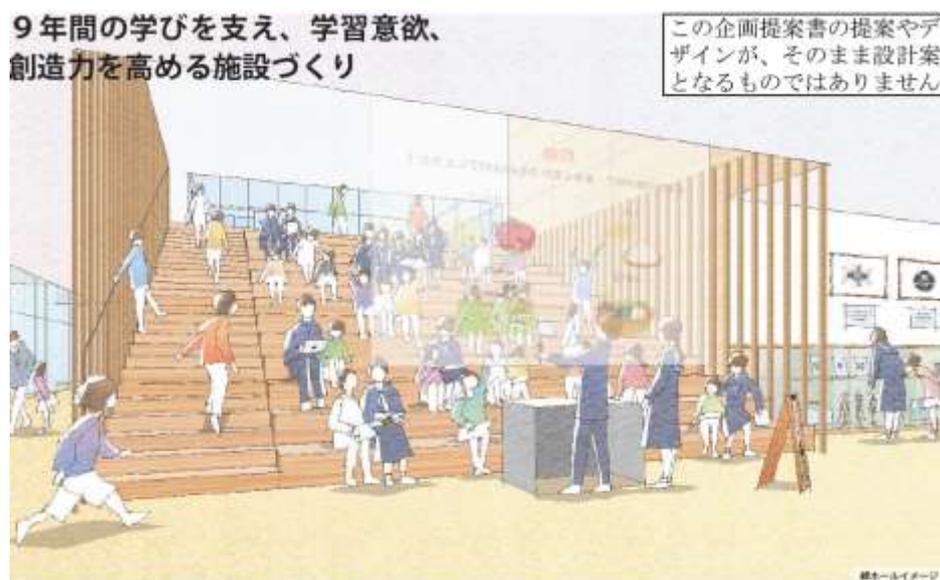
一体化して欲しいというものであった。

- ・市で検討を行い、公共施設（公民館、市役所の出張所、児童館）と複合化した小中学校の施設一体型の校舎整備を行うこととなった。

②整備内容

- ・石川小学校と石川中学校は隣接しており、これを施設一体型の校舎にする。さらに地区の公民館、出張所、児童館を一体的に集約させた施設とする。この際、小学校の体育館は築浅であるため、解体せずに校舎のみを建て替える。
- ・教室には、I C T等、新学習指導要領に定められた標準的な環境を整備する。図書室などにも、調べもの学習ができるようP Cを設置したスペースを設ける。
- ・小学校と中学校が1つの建物になることで、小学1年生から中学3年生まで9学年の児童生徒が一緒の建物で学ぶことになり、小中一貫教育の促進が期待される。

■石川小学校・石川中学校整備イメージ■

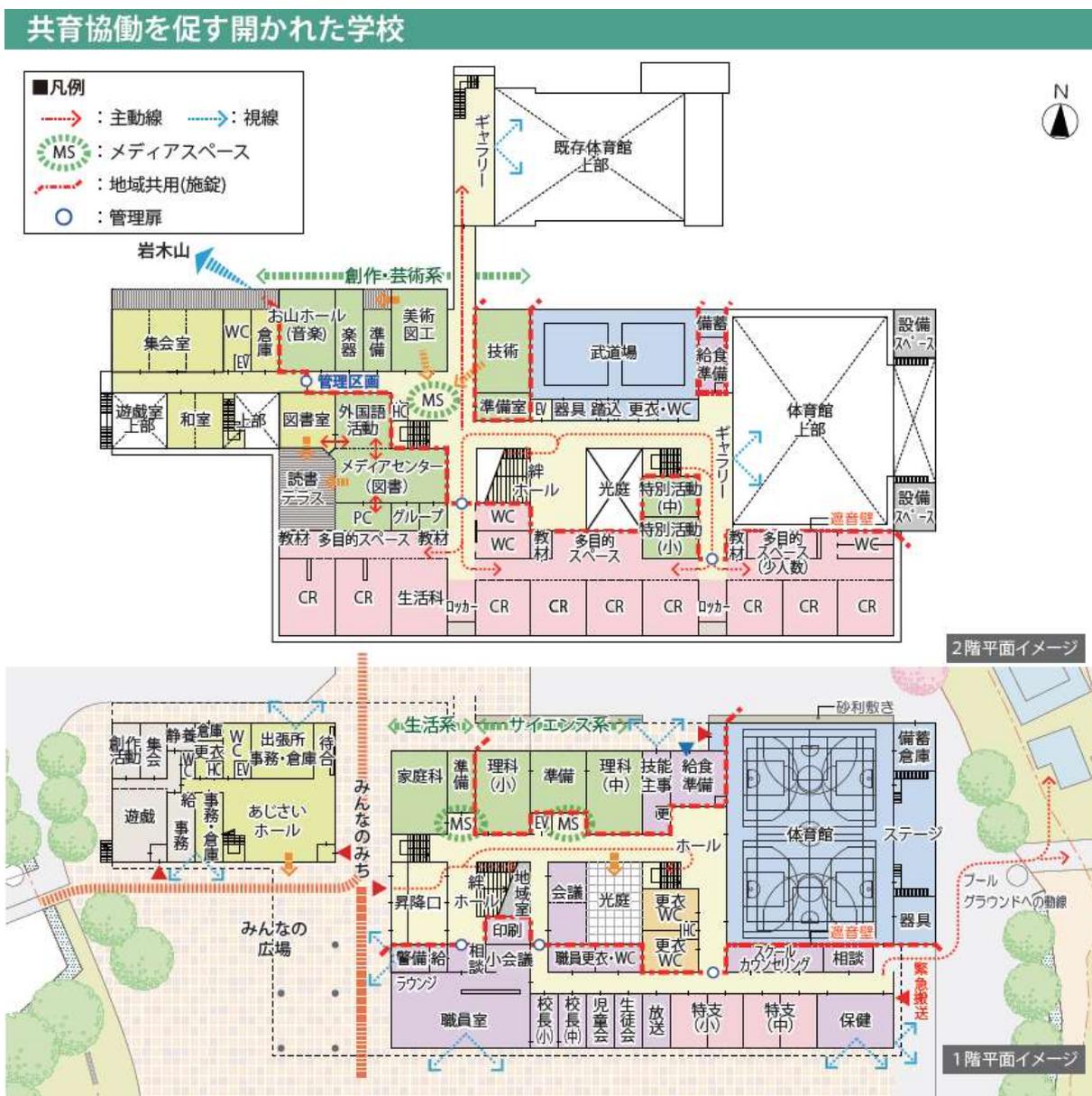


- ・学校を中心に地域住民が集まる地域コミュニティの核となる学校施設を目指す。また、学校に地域の人々の目が届きやすくなるなど、安全面の向上が期待される。

・図書室（の一部）、音楽室、家庭科室については、学校だけでなく、児童館や公民館などとの共用を予定。授業で使用しない放課後や休みの日には、地域住民の使用も想定している。

・また、コスト面での効果も期待。それぞれの施設で老朽化が進んでいたが、複合化することで、1つの建物を建て替えるだけで済むため、整備コストの削減につながる。また建替え後も施設管理をまとめて行うことができる。

■石川小・中学校等複合施設配置図(イメージ)■



③整備に向けてのプロセス

- ・令和2年12月に設計業者を選定し、基本設計を開始した。令和4年3月までに設計が完了する予定。
- ・保護者、地域住民等に対しては複数回の説明会を開催。**説明会ではアンケートを行い、要望を把握**。また**教職員からも要望を出してもらい、教育委員会で集約**した。
 - －保護者などからの要望：児童生徒の安全面についての要望が多く挙げられた。例えば、学校内への自動車の出入りについて、通学時など児童生徒が安全に歩けるルートを確認してほしいというものである。また、整備期間中も、児童生徒と工事車両のルートに分けてほしいという要望が多く寄せられた。そこで、**要望の多かった安全面は、設計業者を決定するプロポーザルでの提案要件**とした。
- ・また、プロポーザルでは、小中一貫教育の充実のため9年間を見通した教育活動ができる施設環境、学校開放や施設間での部屋の共用の工夫、積雪寒冷地への対応などを提案として求めている。

■施設配置図(イメージ)■



- ・ 公民館、出張所、児童館部分は、各施設を管理している部局と調整しながら設計を進めている。公民館、出張所、児童館それぞれの利用者からの意見は、各担当部局が意見を集約し、学校施整備設担当課と意見を調整している。

今後の課題と方針

- ・ 今後も、1 小学校 1 中学校の地区では、施設一体型の校舎を整備する計画となっているが、他の地区では必ずしも小学校と中学校が隣り合っているわけではないため、具体的にどのように整備するかは、老朽化による改築・長寿命化の時期にあわせて検討していくこととしている。この際、石川小学校・中学校の事例は、（小学校と中学校が隣接する場合の）モデルケースになると考えている。

和歌山県高野町「高野町公共施設個別施設計画」

整備事例：高野町学びの交流拠点整備事業

●保護者・地域住民とのマネジメントゲームなど通じ 園・小・中学校、公民館等を複合化した 学びの交流拠点を建設

【本事例での主な紹介項目】

①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針

②適正規模・適正配置方針・計画の反映

③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用

④改修等の優先順位付け・実施計画

⑤長寿命化のコストの見通しの工夫

⑥施設の情報基盤の整備

⑦推進体制の整備

【計画情報】

・策定時期：平成30年3月

・公表URL：

<https://www.town.koya.wakayama.jp/town/keikaku/8554.html>

・計画期間：2018（平成30）年度から2037（令和19）年度（20年間）

5年を1期とする

【地方公共団体情報】

・学校数（令和2年5月）

こども園1校 小学校：3校 中学校：1校

・将来の児童生徒数（推計）

10年後：減少

30年後：減少

個別施設計画の概要等

- 公共施設マネジメントゲームなど「公共施設利用促進及び情報共有事業」を行い、地域住民からの意見を聴取し、老朽化の進む学校・公民館等を、一つの場所に集めた複合施設の建設を検討することを計画に明記。
- これを受けて、こども園、子育て支援センター、小学校、中学校、給食センター、公民館を複合化した施設「高野町学びの交流拠点整備事業」を開始。
- 学校施設の一部（体育館・屋内プール・特別教室等）は、住民開放型で整備し、児童生徒だけでなく地域住民も利用でき、子供たちと地域住民が学びで交流を図れる拠点とする予定。

整備事例の概要

1. 整備事業実施の経緯

- ・平成 28 年度に高野町公共施設等総合管理計画が策定された。これに際し、町内全施設の劣化度調査を行った結果、学校施設を含む多くの施設で改修が必要なのことがわかったが、財源的にすべての施設を建て替えることは難しく、一部は複合化が必要だという結論が出された。
- ・一方、平成 27 年度から高野町立高野山小学校・中学校一貫教育推進委員会が立ち上がり、小中一貫校の議論も並行して進んでいた。
- ・こうしたさまざまな課題を総合的に勘案した結果、役場庁舎や学校施設等を一か所に集めた複合施設建設を検討することになり、計画に記載された。

■複合化事業対象となる主な施設位置図■



[出典] 高野町公共施設個別施設計画 第3章

- ・関係者での協議の結果、こども園、子育て支援センター、高野山小学校、高野山中学校、給食センター、公民館を複合化した施設を建設する『高野町学びの交流拠点整備事業』を行うこととなった（役場庁舎は、建設予定場所が町の中心部から1km離れていることや交通の利便性の問題もあり、複合施設に含めないことになった）。

2. 整備内容の検討プロセス

- ・個別施設計画の策定段階で、平成29年度には「施設の利用促進及び情報共有事業」として、以下の4つ事業を実施。

■平成29年度 公共施設利用促進及び情報共有事業■

事業1. 広報誌「ご存知ですか？公共施設について！」

事業2. 住民参加型「公共施設マネジメントゲーム SIM2030」

事業3. 町民アンケート「公共施設のあり方について」

事業4. 住民参加型「将来の公共施設のあり方を考えるワークショップ」

[出典] 高野町公共施設個別施設計画 第3章

- ・このうち「公共施設マネジメントゲーム」では、地域住民と職員が一緒に、公共施設の老朽化状況や配置状況を視察した結果を踏まえ、2030年の町をイメージしながら最適な施設の配置や統廃合を考えるゲームを開催。この中で、複合施設を設置する高野山地区の公共施設をどうしていくべきかについての議論も行い、学校一体化や施設複合化に関する意見も交わされた。またゲームには、高野山中学校に通う中学生も参加しており、生徒自身が通う学校施設についての意見も出た。

■公共施設マネジメントゲーム SIM2030の様子(平成 29 年 7 月 24 日開催)■



[出典] 高野町公共施設個別施設計画 第3章より

- ・計画策定後は、高野町立高野山小学校・中学校一貫教育推進委員会で、複合施設の建設に向けた議論が行われ、公民館等と複合化することの有用性などについて意見が交わされた。
- ・また保護者・地域住民を対象とした説明会やワークショップを計3回行い、複合化施設の建設に向けた関係者との理解を深めていった。
- ・加えてコスト試算を行い、各施設を個別に改築した場合は60億円程度かかるが、施設一体型で建て替えた場合は47億円となることがわかった。また、複合施設とすることで、小学校などの仮設校舎の建設費なども不要になることも経済的なメリットとなった。

3. 施設整備の内容

- ・さまざまな検討を踏まえ、施設の利用計画を下記のように決定した。
- ・これまで、こども園・小学校・中学校は、それぞれ教師同士の交流も少なく、連携がうまく取れていなかったという反省があった。**施設一体型の幼少中連携校を設立することで、0歳からの15年一貫教育の推進**を目指すこととした。
- ・施設一体型に向けて「高野山小・中学校連携会議」、「高野町幼・小連携会議」を発足。各部会を組織し先生方で意見交換などをおこなっている。また、中学校の英語の先生が小学校に乗り入れ授業を行ったりしている。その他イベントでも連携を深

めている。

- ・**学校の体育館・プール・図書室・特別教室などは住民開放型で整備**し、児童生徒だけでなく地域住民も施設を利用できるようにし、子供たちと地域住民とが学びで交流を行う拠点とする。

■図書館イメージ■



[出典] 高野町学びの交流拠点整備事業 事業者選定プロポーザル審査結果について

- ・現状の図書館については、図書室は限られた住民しか利用しておらず、利用者が少ないなどの課題があった。そこで、新設する図書室は従来の静かで落ち着いた感じではなく、住民みんながワイワイできる活気がある空間としたいと考えている。そのため、キッズコーナーやくつろげるスペースなどを作るとともに、静かに勉強や学びをしたい方に配慮したスペースも確保していくことを想定。
- ・地域住民に学校を開放することで、学校と地域との交流も促進する。**例えば、複合施設の一部に、児童生徒と地域住民が協働で世話をする畑など用意することを検討。**

また、園児や児童生徒と地域住民が交流できる広場なども設置する予定。

- ・この他、保護者から、屋内プールにしてほしいという要望が上がり、住民も利用できる屋内プールとして整備することになった（現在は、屋根を設置した簡易型屋内プール）。
- ・デザインビルド方式で事業を行い、工事の安全面の確保、児童生徒や住民の動線配置、地域活動を活性化する施設面の工夫など、民間事業者のアイデアを盛り込んで実施する。
- ・プロポーザルでは、住民目線での審査を行った。行政関係者はできる限り審査に入らず、住民代表者による審査を行っている。なお、住民の方は、審査を行った経験がないので、プレゼンテーションの前に提案書の事前勉強会を開催した。
- ・また、民間事業者のアイデアを十分評価するため、金額の評価割合を低く設定し、住民と子ども達が学びによって交流ができるかの動線計画の評価割合を上げるなど内容重視の評価基準とした。
- ・令和3年から基本設計・実施設計等を開始し、令和6年7月末に完成予定となっている。

今後の課題と方針

- ・施設の複合化に伴う児童生徒の安全確保について、現時点では時間帯や動線による管理を想定。なお、学校施設の管理者は校長になるが、公民館や特別室の市民利用の時間帯は、教育委員会で管理することとしている。
- ・小学校は、従来の場所から移設され自宅から遠くなる児童もいるため、通学方法について、現在、検討を進めている。また、複合施設への移転後、空き施設（小学校、公民館）の活用方法も今後の検討事項となっている。

香川県まんのう町「まんのう町学校施設長寿命化計画」

整備事例：満濃中学校

●PFIにより、中学校と隣接する町民体育館を 「予防保全」型で維持管理

【本事例での主な紹介項目】

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①教育環境の見える化、教育動向等を踏まえた整備の方針 | ④改修等の優先順位付け・実施計画 |
| ②適正規模・適正配置方針・計画の反映 | ⑤長寿命化のコストの見通しの工夫 |
| ③学校施設と他の施設の複合化・共用化、学校間での施設の相互利用 | ⑥施設の情報基盤の整備 |
| | ⑦推進体制の整備 |

【計画情報】

- ・策定時期：令和2年4月
- ・公表URL：なし
- ・計画期間：令和2年度から令和41年度（40年間） 5年ごとの見直し

【地方公共団体情報】

- ・学校数（令和2年5月）
こども園：6園 小学校：6校 中学校：1校
- ・将来の児童生徒数（推計）
10年後：減少 30年後：減少

個別施設計画の概要等

- 「まんのう町学校施設長寿命化計画」では、施設の長寿命化を図る上での「予防保全」の重要性を示している。
- また、計画では、PFI事業として建設後から25年間、施設の維持管理を民間事業者が行う満濃中学校について、点検計画に基づき定期点検や法定点検を行うとともに、25年間にわたる維持修繕の計画を作成する「予防保全」の考えに基づいた施設管理を行うことが示されている。

整備事例の概要

1. 「予防保全」の考えに基づく施設管理

- ・「まんのう町学校施設長寿命化計画」では、「施設整備の考え方」として、「予防保全」の重要性を示し、対症的に不具合・故障が生じた後に修繕する「事後保全」に対し、不具合が生じる前に点検・整備を行い、突発的な事故を少なくする「予防保全」の維持管理が、「学校施設の長寿命化」を図る上で重要だとしている。
- ・加えて「事後保全」について、長期間における機能の維持や使用が困難になり、結果として建物のライフサイクルコストを考えると多額の費用を要するとし、「予防保全」は、突発的な事故等に伴う多額の費用の発生を抑えて、計画的な整備により施設整備費の平準化が可能であることが述べられている。
- ・計画では、PFIにより改築され平成25年供用開始の満濃中学校について、「予防保全」の考えに基づいた施設管理を行うことが示されている。

満濃中学校ではPFI事業として、建設直後から25年間学校施設の維持管理が民間事業者において行われている。そこでは点検計画に基づき日常・月間・年間の定期点検及び法定点検を行うとともに、25年間にわたる維持修繕の計画を作成し「予防保全」の考えに基づいた施設管理が行われている。

[出典] まんのう町学校施設長寿命化計画 第3章

2. PFIによる中学校の改築・維持管理

- ・老朽化した満濃中学校の建替えに合わせ、同一敷地内に町立の体育館・図書館からなる複合施設を新たに整備する「まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業」が平成23年度からPFIにより行われている。



[出典] まんのう町立満濃中学校WEBサイト

- ・なお、契約時のVFMは、19.81%と高い数字となったが、これは、初期投資の削減額が大きい、設計を含め民間に提案を委ね自由度が高いことなどが背景にある。

①改築における主な工夫・効果

- ・中学校には、各種行事に使用できるランチルーム兼用の多目的室を配置。

②運営・維持管理における主な工夫・効果

- ・中学校の体育館・武道館は、町民体育館との兼用とした。中学校で使用していない放課後や土日は、町民体育館として町民に開放している。
- ・併設の町民体育館・図書館にPFI事業者が常駐し、中学校の施設管理もあわせて行っている。学校を含むほとんどの施設の法定点検をPFI事業者が行っている。PFI実施前は、施設・設備が故障した際に修繕するというような事後対応になっていたが、現在は、管理者が常駐して管理し、予防保全が行われている。
- ・施設の維持管理については、本施設に加えて、町所有の既存66施設（役所なども含む）をPFIで包括して行うこととし、町全体の維持管理費の削減につながって

いる。こうした業務について、従来は各課担当・業務ごとに維持管理業者の選定、契約事務を行っていたが、契約を一元化したことで、事務負担の軽減や維持管理コストの統一化を図れ、大きな効果となっている。

今後の課題と方針

- ・ P F I を 25 年間の契約としているため、引き続き P F I 事業者へ施設管理を実施してもらう予定としている。